

平成 25 年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」

# IT 系専門学校における 教育改善のための PDCA ガイドライン

IT 分野産学コンソーシアム

IT 分野の産学官連携による中核的専門人材養成の戦略的推進プロジェクト

はじめに

平成 19 年に学校教育法および学校教育法施行規則の改正により、自主点検・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者への報告に関する規定が新たに設けられた。そして、自主評価の実施・結果の公表に関する義務、および学校関係者評価の実施・結果の公表に関する努力義務が学校設置者に課された。点検・評価は専門学校教育の質保証・向上のための取組みとして効果的な手法であり、その結果の公表は公益性の高い専門学校としての義務であるとの観点からの措置である。しかしながら、平成 24 年度に行われた調査（文部科学省委託事業「専修学校の質保証・向上に資する取組みの実態に関する調査研究」）によると、学校評価、情報公開ともに十分な取組みが進んでいない実態や、様々な課題が存在する現状が確認された。

産業界では、主に生産管理や品質管理などにおいて、PDCA（Plan：計画⇒Do：実施・実行⇒Check：点検・評価⇒Act：処置・改善）の 4 段階を繰り返すことによって業務を継続的に改善する手法が採られており、業務の効率化や事業の発展に大きな効果を挙げている。教育活動その他の学校運営においても、その質向上や改善にこの手法は非常に有効であると言われている。特に、教育活動の評価指標は、定量的なものから定性的なものまで幅広く多岐に亘ることから、より入念な評価（Check）を意識した PDCA サイクルの積極的な活用が望まれている。

自主点検・学校関係者評価が PDCA サイクルの Check 段階であるとの位置づけを、評価を推進するリーダーや担当者が明確に意識することは非常に重要であるが、自主点検・評価が義務付けられた当初には、その理解が十分に進んでいない状況が見受けられた。自主点検・評価がいわゆるルールとして押し付けられた義務的なものとして受け取られ、データ収集・分析や報告書作成が徒労感の多い作業になってしまっているとの指摘もあった。目的を明確に持てないまま点検・評価されたことから、評価方法や評価指標の収集にバラツキがでるとか、有効な分析につながらない等の課題にも直面した。

Plan と Do があってはじめて Check と Act が有効となることを、改めて認識する必要がある。まず、目指すべき目標がしっかり示され、それを実現するための計画が立てられ、達成指標と施策が具体的に設定されることが重要である。そしてそれが着実に実行されてはじめて、その達成状況や達成に向けた取組みの適切さ等について確認する点検・評価が本来の意味を持つことになり、その後続く処置・改善がより効果的なものになる。

その意味から、教育活動の質向上や改善の第一歩は、しっかりした目標・計画の立案

である。まず、長期（10年スパン）のありたい姿=Visionを明確にする。そして、その途中過程として中期（3～5年単位）目標を設定し、その実現を目指して中期計画を策定することが肝要である。もちろん、実行のための組織と責任体制の明確化、投資や人員計画、財政措置等が必要なことは言うまでもない。中期計画策定においては、最終年度の達成指標を定めるとともに、実施内容と責任者・担当者、実施スケジュール等を具体的に決めなければならない。年度計画は、中期計画をもとに、より精緻なものに落とし込んでいくことになる。

今回のガイドラインでは、

- ・ 目標および計画の立案、実現のための施策と達成指標、予算の策定
- ・ 実行のための組織、担当部署と責任体制、実施方法
- ・ アウトプット・アウトカムの整理・点検
- ・ 結果分析と評価および課題抽出
- ・ 実施方法や計画の見直し

について、各観点から必要な項目等を提示した。

公開が求められる情報は、この計画策定段階や実行過程および点検・評価においてまとめられた計画やアウトカム、アウトプットであり、教育活動においてPDCAサイクルが適切に運用され、教育の質向上や改善が着実に進んでいることを示すものである。公開を求められる情報の中には、改革・改善途中段階で学校にとっては不本意なものも存在する可能性もあるが、計画と改善方法および進捗状況等も積極的に公開して、学校としてプレゼンスを高めて行くような戦略的な広報展開を目指すべきである。

<目次>

はじめに	1
I. 目標・計画	
1. 基本理念（建学の精神・校是）	4
2. 教育理念	4
3. 教育目標	4
4. 中期（3年～5年単位）目標（学系ごと）	5
5. 中期（3年～5年単位）計画（学系ごと）	14
6. 年度の目標・計画（学科ごと）	35
II. 実行	
1. 中期計画・年度計画の実施	51
2. 実行により得られる情報・データおよび成果等	51
III. 点検と評価	
1. 実行過程および結果の点検と評価	64
2. 学校関係者評価および評価結果レビュー	64
3. 戦略的な広報と情報公開	64
IV. 改善	
1. 評価の確認	65
2. 改善への取組み	65
おわりに	66
付録. 目標マネジメントシート	67

## I. 目標・計画

### 1. 基本理念（建学の精神・校是）

学校開設等教育事業を開始するにあたって、設置者等の教育に対する熱い志や崇高な目的・使命感、成果に関する明確な定義や強い期待、公共への貢献等を決意したものが述べられており、教育活動全体の根本的方向性を示したものの。「建学の精神」や「校是」として語られていることも多い。

時代や社会の要請に合致していない場合は、より適切なものに変更することが望まれる。教育理念の項にまとめることも可能である。

#### 【チェックポイント】

- 判りやすい言葉で解説されているか
- 教育理念へ論理的に適切に展開されているか
- どのような方法で発信しているか
- 理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・入学希望者・企業・地域等に共有されているか

### 2. 教育理念

学校法人等が教育事業を実施するにあたって、その方向性や方法、内容や成果に関する明確な定義や強い期待、公共への貢献等、教育活動全体の基本的な考え方を示したものの。教育目標や計画を策定する際の基本となるもの。

時代や社会の要請に合致していない場合は、より適切なものに変更することが望まれる。

#### 【チェックポイント】

- 教育活動に対する基本的な考え方が述べられているか
- 判りやすい言葉で解説されているか
- どのような方法で発信しているか
- 理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・入学希望者・企業・地域関係者等に共有されているか
- 教育目標へ適切に展開されているか

### 3. 教育目標

教育理念にもとづき、学校として目指す長期（10年程度

#### <公開情報>

- 基本理念（建学の精神・校是）と解説
- 告知方法
- 学校関係者との共有の方法

#### <公開情報>

- 教育理念と解説
- 告知方法
- 学校関係者との共有の方法

#### <公開情報>

- 教育目標とその解説

以上期間を想定)の教育目標(VISION・ありたい姿等を含む)を述べたもの。専門学校としての目的、育成する人材像、社会への貢献、将来構想等から構成され、職業教育の特色、専門分野の特性等も明確に記述されていなければならない。

中期計画終了時点等のタイミングにおいて見直し、社会ニーズや環境の変化等を的確に反映して、常に適切な内容であるように努めなければならない。

#### 【チェックポイント】

- 専門学校の運営目的・育成人材像等が明確に定められているか
- 職業教育の特色、専門分野の特性等が明確になっているか
- 社会のニーズや技術の進歩等を踏まえた専門学校の将来構想等を描いているか
- 組織として適切にオーソライズされているか
- わかりやすい言葉で説明されているか
- どのような方法で発信しているか
- 理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・入学希望者・企業・地域関係者等に共有・周知されているか
- 中期目標へ適切に展開されているか

#### 4. 中期(3年~5年単位)目標(学系ごと)

長期の教育目標を達成するために、一定期間(3年から5年程度)を区切り、その最終年度に達成したい目標を学系(学校)ごとに設定する。目標作成には、関係する教職員の主体的・積極的な関与が重要である。

この中期目標を達成するために、中期計画を策定し、それを年度計画に落とし込んで、着実に実行していくことになる。

中期目標は、年度計画の進捗状況や目標達成状況の点検・評価結果をベースに、社会ニーズや環境の変化等を反映して、常に適切な内容であるように努めなければならない。また、期間の最終年度に入る前には、次期中期目標が設定されていることが必要である。

注)学系・・・技術および就職先や職種等のくくりで育成人材像がほぼ

- 告知方法
- 学校関係者との共有の方法

#### <公開情報>

- ★ 中期の期間
- ★ 中期の目標
- ① 教育の質の向上に関する目標
  - 教育に関するもの
  - 産業界との連携に関するもの
  - 社会貢献に関するもの
  - 国際化に関するもの
  - FDに関するもの
  - 施設・設備に関するもの

同じと考えられる学科等のまとめり

中期目標の項目は、

- ① 教育の質の向上に関するもの
- ② 業務運営の改善および効率化に関するもの
- ③ 財務内容の改善に関するもの
- ④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するもの
- ⑤ その他業務運営に関するもの

等から構成される。各項目に含まれる内容の例を下記に示した。各々において、具体的な目標が示されることが望ましい。

①教育の質の向上に関するものにおいては、

- 教育に関するものとして、

技術者として、また職業人としてどのような人材を輩出したいのかをベースに、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを定め、その推進方法や学生支援の目標も設定する。

(1) 人材育成方針

どのような人材を育成しようとしているのか(育成人材像)。

(2) 学生受入方針

どのような入学者を、どのような方法で受け入れようと考えているのか。

(3) 教育の内容

教育の内容、方法(授業・学習への積極的・能動的な参画を促すもの等)、成果(進級・卒業時における人間力、知識や技術力の到達レベルおよび到達度)等に関して、教育理念等に沿った教育課程の編成・実施の目標・方針をどのように設定しているのか。

(4) 教育の推進体制

教育の効果的な実施、評価や質保証および教育改善にどのように取組もうとしているのか。

(5) 学生への支援

② 業務運営の改善および効率化に関する目標

- 組織運営に関するもの
- 人材育成に関するもの
- 自律的な運営に関するもの

③ 財務内容の改善に関する目標

- 財務の健全化に関するもの
- 外部資金の確保に関するもの
- 効率的な専門学校運営の推進に関するもの

④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関する目標

- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するもの
- 戦略的広報の展開に関するもの

⑤ その他業務運営に関する重要目標

- 法令順守や人権尊重等の徹底に関するもの
- 安全管理および危機管理体制の構築に関するもの
- 他の教育機関との連携に関するもの、
- 支援組織の構築に関

学生の学習や活動に対する支援をどのようにしていくのか。

(6) その他

- 産業界との連携に関するものとしては、  
企業で必要とされている知識や技術、能力等を教育するプログラムの開発・改訂や、効果的な教育活動（学生のインターンシップや教員の実務技術研修、社員講師派遣等を含む）への産業界からの協力内容の目標等が考えられる。

(1) 連携および協力量針

教育の質向上のために、産業界との連携や協力関係をどのように活用していきたいのか。

(2) 連携・協力の内容

教育の質向上のために、産業界と何を連携し、協力していくのか。

(3) 連携・協力の推進体制

産業界との連携にどのように取り組もうとしているのか。

(4) その他

- 社会貢献に関するものとしては、  
社会貢献プログラムの開発・提供、社会貢献プログラムへの学生・教職員参加の支援・推進等に関する目標の設定が考えられる。

(1) 社会貢献の方針

教育の質向上のために社会貢献活動をどのように活用していくのか。

(2) 社会貢献の内容

どのような社会貢献活動を目指すのか。

(3) 社会貢献の推進体制

どのように取り組むのか。

(4) その他

- 国際化に関するものとしては、  
グローバル人材育成、海外からの留学生の受入、海外への留学生の送出、海外の教育機関・団体・企業との連携・提携等に関する目標の設定が考えられる。

(1) 教育の国際化の方針

目指す方向はどのようなものか。

(2) 教育の国際化の内容

目指す内容はどのようなものか。

(3) 教育の国際化の推進体制

どのように取り組むのか。

(4) その他

- FD（教育力開発）に関するものとしては、  
教員の教育力向上や新しい知識・技術の獲得等  
が目標設定と考えられる。

(1) FD（教育力開発）の方針

目指す方向はどのようなものか。

(2) FD（教育力開発）の内容

目指す内容はどのようなものか。

(3) FD（教育力開発）の推進体制

どのように取り組むのか。

(4) その他

- 施設・設備に関するものとしては、  
教育および実習環境の整備は、教育活動を支える  
基盤であることを認識して、教育効果の向上を  
目的に目標を設定する必要がある。

(1) 施設・設備投資および整備の方針

目指す方向はどのようなものか。

(2) 施設・設備投資および整備の内容

目指す内容はどのようなものか。

(3) 施設・設備投資および整備の推進体制

どのように取り組むのか。

(4) その他

②業務運営の改善および効率化に関するものにおいて  
は、

- 組織運営に関するものとしては、  
組織の活性化は事業活動の成果に直結するもの  
から、組織の形態や責任体制、ガバナンスに関す  
る目標設定は重要である。

(1) 組織運営とガバナンス向上の方針

組織、責任体制や統治機能の目指す方向はど

のようなものか。

(2) 組織運営とガバナンス向上の内容

組織、責任体制や統治機能の目指す内容はどのようなものか。

(3) 組織運営とガバナンス向上の推進体制

組織、責任体制や統治機能の明確化、向上にどのように取り組むのか。

(4) その他

● 人材育成に関するものとしては、

人材の優秀さ、高いモチベーションは、強力な組織を構築するキーとなることから、どのような人材が必要かを考えて、採用から育成までの目標を設定すべきである。

(1) 人材（教職員）育成の方針

教員や職員の人材採用から育成について目指す方向はどのようなものか。

(2) 人材（教職員）育成の内容

教員や職員の人材育成について目指す内容はどのようなものか。

(3) 人材（教職員）育成の推進体制

教員や職員の人材育成にどのように取り組むのか。

(4) その他

● 効率的な運営に関するものとしては、

学務や教務等における効率的できめ細かい仕事の進め方等についての目標等が考えられる。

(1) 業務改善や効率化の方針

業務改善や効率化について目指す方向はどのようなものか。

(2) 業務改善や効率化の内容

業務改善や効率化について目指す内容はどのようなものか。

(3) 業務改善や効率化の推進体制

業務改善や効率化にどのように取り組むのか。

(4) その他

③財務内容の改善に関するものであれば、

- 財務の健全化に関するものとしては、

精緻な予算作成、適正な執行と収支管理、厳密な会計監査、財務情報公開は、財務の健全化の基本である。中長期の財務の安定化を目指す目標設定が望まれる。

  - (1) 予算立案・執行および収支管理の目標

有効かつ精緻な予算立案と適正な執行、適切な収支管理の実行するために、どのような方法・責任体制で取り組むのか
  - (2) 会計監査の適正な実行の目標

厳格で公正な会計チェックを実行するために、どのような方法・責任体制で取り組むのか
  - (3) 財務情報公開の目標

財務に関する情報公開の推進にどのような方法・体制で取り組むのか
- 外部資金の確保に関するものとしては、

学費以外の収入源の確保は、学校への帰属意識向上や、研究開発等へのモチベーションアップ等にもつながることから、継続的な目標設定が望まれる。

  - (1) 寄付金・奨学資金等の獲得の目標

どのような事業のために、どの程度の金額を、どのような方法・責任体制で集めるのか。
  - (2) 研究開発費・委託事業費（公的・産業界との連携）等の獲得の目標

どのような目的のために、どのような性格の資金を、どのような方法で獲得するのか。
  - (3) その他
- 効率的な専門学校運営の推進に関するものとしては、

退学数の改善等による学費収入減少防止や、資源の有効利用やムダの排除、省エネ等によるコストカットは、財務改善の大きな柱になることから、継続的な目標設定が必要である。

  - (1) 事業収入減少防止の目標

事業収入が減少するリスクへの対策として、  
どのような目標を設定するのか。

(2) 省エネや経費削減の目標

事業運営におけるムリ・ムダの排除や省エネルギー対策に関して、どのような目標を設定するのか。

(3) 資源の有効活用の目標

人材、施設・設備、資金、情報の効率的・重層的な活用に関して、どのような目標を設定するのか。

(4) その他

④自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するものであれば、

- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するものとしては、

点検・評価を教育事業の改善・改革および経営者や教職員の意識改革につなげていくための目標設定と考える。

(1) 教育事業の改善・改革につなげる目標

点検・評価をどのように教育事業の改善・改革につなげていくか、その目指す方向および内容、推進体制についての目標はどのようなものか。

(2) 経営者や教職員の意識改革につなげる目標

点検・評価をどのように経営者や教職員の意識改革につなげていくか、その目指す方向および内容、推進体制についての目標はどのようなものか。

(3) その他

- 戦略的広報の展開に関するものとしては、

情報を如何にブランドアップにつながるように公開するか、また全学校関係者で共有するか、プラス思考での目標設定が重要である。

(1) 学校のプレゼンス、ブランドアップにつなげる目標

情報公開をどのように学校のプレゼンスやブ

ランドアップにつなげていくか、その広報の目指す方向および内容、推進体制についての目標はどのようなものか。

(2) 学校関係者への情報提供・共有に対する目標

教育活動に関わる情報をどのように学校関係者に提供し共有させるのか、その広報の目指す方向および内容、推進体制についての目標はどのようなものか。

(3) その他

⑤その他業務運営に関するものであれば、

- 法令遵守や人権尊重等の徹底に関するものとしては、

事故が生じたときの信用失墜が大きいことから、対策に関する目標を設定しておくことは重要である。

(1) 取組みの方針

リスク対応に関する目標の方向はどのようなものか。

(2) 取組みの内容

リスク対応に関する目標の内容はどのようなものか。

(3) 取組みの推進体制

リスク対応にどのように取り組むのか。

(4) その他

- 安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関するものとしては、

大きな災害やテロ、人為ミス等に起因するリスクへの対策を講じておくことは、事業継続の基本である。

(1) 取組みの方針

リスク対応に関する目標の方向はどのようなものか。

(2) 取組みの内容

リスク対応に関する目標の内容はどのようなものか。

(3) 取組みの推進体制

リスク対応にどのように取り組むのか。

(4) その他

- 他の教育機関（大学、専門学校、高校等）との連携に関するものとしては、

協同研究、スムーズな進学・編入学指導、高専  
接続教育等において、重要な課題である。

(1) 取組みの方針

他の教育機関との連携の目標はどのようなものか。

(2) 取組みの内容

他の教育機関との連携の内容はどのようなものか。

(3) 取組みの推進体制

他の教育機関とどのように連携していくのか。

(4) その他

- 支援組織の構築に関するものとしては、

後援会や同窓会、父兄会等は、教育活動の支援に大きな役割を果たすものであり、その活動の活性化は重要な目標となる。

(1) 取組みの方針

どのような支援組織の構築を目指すのか。

(2) 取組みの内容

支援の内容はどのようなものか。

(3) 取組みの推進体制

どのようにして構築していくのか。

(4) その他

#### 【チェックポイント】

→各項目について、学系ごとにその目標・目的が明確に定められ、具体的になっているか

→各項目について、学系ごとに職業教育の特色、専門分野の特性が反映されているか

→社会・業界のニーズや技術の進歩等を踏まえた構想を描いているか

→目標設定に当たって学校関係者委員会（理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・卒業生・企業・地域関係者

- 等から構成) が積極的に関与しているか
- 組織として適切にオーソライズされているか
- 学校関係者(理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・企業・地域関係者等)に共有・周知されているか
- わかりやすい言葉で説明されているか
- どのような方法で発信しているか

## 5. 中期(3年~5年単位)計画(学系ごと)

中期目標を達成するために、中期最終年度に向けた計画および具体的な施策、担当部署と責任者、達成指標等を学系ごとに策定したものを、マイルストーンとして、各年度の計画や施策、途中達成指標等に展開することが望ましい。計画や施策、達成指標の策定には、関係する教職員(担当部署と責任者)の主体的・積極的な関与が重要である。

特に、目標水準がチャレンジングで、実現へのハードルが高いものについては、関係者のより強い関与による精緻な計画作りや、プロジェクト等の設置が求められる。

中期目標の変更や毎年度の点検・評価においての見直し内容、および計画の進捗状況や社会ニーズの変化等に合わせ、計画や達成指標等は適切な内容に修正することが必要である。

中期計画の項目は、中期目標に合わせて、

- ① 教育の質の向上に関するもの
- ② 業務運営の改善および効率化に関するもの
- ③ 財務内容の改善に関するもの
- ④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するもの
- ⑤ その他業務運営に関するもの

等から構成され、各目標達成に向けた具体的な施策の策定や達成指標の設定、担当部署と責任者の明確化が重要である。もちろん、そのために必要な投資や人員の計画についても示されなければならない。

策定された目標・計画および施策や達成指標、担当部署は、実行することによって得られるアウトプット・アウトカム等とともに出来る限り判りやすく公開すべきであるが、何をどのように公開するか戦略的によく検討して行う

### <公開情報>

★ 中期の期間

★ 中期計画

① 教育の質の向上に関する計画

- 教育に関するもの
- 産業界との連携に関するもの

● 社会貢献に関するもの

● 国際化に関するもの

● FDに関するもの

● 施設・設備に関するもの

② 業務運営の改善および効率化に関する計画

● 組織運営に関するもの

● 人材育成に関するもの

● 効率的な運営に関するもの

③ 財務内容の改善に関する計画

● 財務の健全化に関するもの

● 外部資金の確保に関するもの

● 効率的な専門学校運

ことが重要である。

①教育の質の向上に関するものにおいては、

- 教育に関するものとして、

中期目標で定めたアドミッションポリシー（入学者受入に関する基本方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成等に関する基本方針）、ディプロマポリシー（卒業認定、専門士授与に関する基本方針）を実現するための具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、達成指標、担当部署と責任者等を設定する。

（1）人材育成目標を達成するための計画、施策および達成指標

知識・技術面および職業人的側面から設定した人材像を育成する計画・施策を、職業教育の特色、専門分野の特性や社会・業界のニーズ等を踏まえて策定すること。そのために、企業等と密接かつ組織的な連携を行い、授業科目の開設、修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保に留意しながら教育課程の編成を行うことが求められる。

人材像育成の達成度を確認する指標として適当なものを検討しなければならないが、卒業生の技術・知識や仕事に取り組む姿勢等を、卒業後半年程度の段階で就職先企業にヒアリングして、評価をまとめることも一つである。卒業生や在校生の社会的な活躍及び評価を把握していることは重要である。

計画実行のアウトプットとしては、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーや、企業等が委員として参画する教育課程編成委員会の設置、活動計画、教育課程編成スケジュール等が挙げられる。

（2）学生受入目標を達成するための計画、施策および達成指標

入学を許可する志願者に求める知識や心構えを確認する方法（入学選考方針・内容）やその

営の推進に関するもの

④自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関する計画

- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するもの

- 戦略的広報の展開に関するもの

⑤その他業務運営に関する重要な計画

- 法令順守や人権尊重等の徹底に関するもの

- 安全管理および危機管理体制の構築に関するもの

- 他の教育機関との連携に関するもの

- 支援組織の構築に関するもの

告知方法、志願者募集活動計画、入学決定者の入学前教育等の計画や施策を策定する。専門教育においては職業適性が知識・技術の修得の成否に大きく影響するので、高校等接続する教育機関との連携や情報共有、入学選考時の職業適性チェックに関する施策も重要である。資格取得・就職状況等の学校選択上重要な情報が正確に伝えられているか、学生納付金は妥当なものとなっているか等、学生募集活動が常に適正なものであるよう努めなければならない。

達成度を測る指標としては、入学案内・志願書類等の配布数、学校訪問者数、志願者数、入学者数、入学選考結果（調査書、小論文、学科、面接、職業適性検査等の成績）、入学前教育受講者数とレベル等が考えられる。

(3) 教育内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

教育プログラム、授業方法、達成度評価、クラス設定と教員配置、科目間連携、理解度確認と理解不足者フォロー等、目標とする人材を育成するための教育内容の充実を目指した計画や施策を策定する。キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立った体系的なカリキュラムや教育方法の工夫、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準等が明確でことが重要である。技能検定等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけにも留意する必要がある。

達成度を測る指標としては、科目毎の授業内容平均理解度、課題平均提出数や平均提出率、授業外学習平均時間数・時間数分布、技能検定試験合格者数・合格率等が考えられる。

計画実行のアウトプットとして、学科ごとのカリキュラム、各科目のシラバス、ルーブリック等が挙げられる。

(4) 教育の推進体制構築の目標を達成するための計

#### 画、施策および達成指標

クラス運営、教職員連携、チュートリアル制度の構築等、教育内容の充実を推進するための計画や施策を策定する。授業評価の実施や、職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れる体制になっているかどうかも重要である。

達成度を測る指標としては、授業毎の出席率・出席度数分布、クラス定員、科目受講者数、授業満足度等が考えられる。

計画実行のアウトプットとして、学生ポートフォリオ等が挙げられる。

#### (5) 学生への支援の目標を達成するための計画、施策および達成指標

授業フォロー、授業外学習への対応、就職・進学指導、学生相談、経済的な支援、健康管理、キャンパス生活やサークル活動への支援等、教育内容および学生生活の充実を推進するための計画や施策を策定する。

就職率、技能検定合格率の向上や退学率の低減、学習や生活環境の改善・整備支援等が目指されているかの視点は重要である。

また、社会人学生への対応、卒業生へのフォロー、保護者との連携も忘れてはならない。

達成度を測る指標としては、学内滞在時間分布、学生生活満足度、就職（専門職種）内定率、進級率・卒業率・退学率、教員一人当たりの学生数等が考えられる。

計画実行のアウトプットとして、チュートリアル報告等が挙げられる。

#### (6) その他

- 産業界との連携に関するものとしては、  
中期目標で定めた産業界との連携に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、実践的な職業教育（産学連携によるインターンシ

ップ、実技・実習等)の体系的なカリキュラムの作成等、教育の質の向上を目指すことが重要である。

卒業生の就職先企業に関しては、再教育プログラムの提供や卒業後のキャリア形成への効果の把握等を通し、学校の教育活動の改善に活用していくのも連携の一つである。

(1) 連携および協力量針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

連携や協力を依頼できる企業・団体の組織化および連携・協力量針やテーマ設定、学外で行う実習やインターンシップにおおける教育体制整備等について、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、連携する企業・団体数や、連携・協力テーマ数等が考えられる。

計画実行のアウトプットとしては、連携の基本方針が挙げられる。

(2) 連携・協力内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

実社会のニーズに直結する教育プログラムの開発・改訂や、実務教育に効果的な活動(学生のインターンシップや教員への実務技術研修、社員講師派遣等)等、産業界との連携・協力で教育内容の向上が図れるものについて、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、開発プログラム数や企業からの派遣講師授業担当数、インターンシップ受入企業数等が考えられる。

計画実行によるアウトプットとしては、教育プログラムや教材、インターンシッププログラム等が挙げられる。

(3) 連携・協力の推進体制構築の目標を達成

連携・協力内容を実現するための組織構築や運営方法、役割等について、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、企業連携教育プログラム受講者数、インターンシップ参加者数等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、教育課程編成委員会への企業・団体の参画、教育課程編成に活かされた意見報告書等が挙げられる。

#### (4) その他

- 社会貢献に関するものとしては、  
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか、地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか、学生や教職員のボランティア活動を奨励・支援しているか等、専門学校に対する社会からの期待は大きい。

中期目標で定めた社会貢献活動に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

#### (1) 社会貢献の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

目標とする社会貢献活動の方針やテーマについて、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、連携する団体数や社会貢献活動テーマ数等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、社会貢献活動指針等が挙げられる。

#### (2) 社会貢献の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

社会貢献プログラムの開発・提供等に関する具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、開発・提供プログラム数、参加者の満足度等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、社会貢献プログラムや協力機関ネットワークとの関係構築等が挙げられる。

#### (3) 社会貢献の推進体制構築の目標を達成するための

#### 計画、施策および達成指標

社会貢献プログラムの開発や学生・教職員参加等を支援・推進する具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、プログラム参加者数・参加リピート数等が考えられる

実行によるアウトプット・アウトカムとして、社会貢献プロジェクト等が学内に継続的に立ち上がることを望まれる。

#### (4) その他

- 国際化に関するものとしては、

中期目標で定めた国際化に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

#### (1) 教育の国際化の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

グローバル人材育成教育プログラムの開発、海外研修、海外からの留学生の受入、海外への留学生の送付、海外の教育機関・団体・企業との連携・提携等、自校に合った教育の国際化の目標・方向および体制を具現化するための方法について、具体的な計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、グローバル人材育成指針等が挙げられる。

#### (2) 教育の国際化の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

目標とした国際化の内容を実現するための具体的な計画と施策を策定する。留学生に関しては、受入・送付について戦略を持って行っているか、受入・送付や在籍の管理等において適切な手続きを整備しているか、学習・生活指導等について適切な体制が構築されているか、学修成果が国内外で評価される取組を行っているか等の視点は重要である。

目標指標としては、グローバル人材育成教育プログラム数、留学生数（入出）、連携・提携の

海外教育機関数等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、海外教育機関等との協定書等が挙げられる。

(3) 教育の国際化の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

目標とした国際化の内容を実現するための組織や体制、公的プログラム等への参画等について具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、推進スタッフ数や啓蒙活動数、公的プログラムへの参画数等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、グローバル人材育成推進室の設置等が挙げられる。

(4) その他

● FD（教育力開発）に関するものとしては、

中期目標で定めたFD（教育力開発）に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育の実施を担保するためにも、FD計画は重要である。人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保していることが求められる。

(1) FD（教育力開発）の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

教員の教育力開発や新しい知識・技術の獲得等の方法について、具体的な計画と施策を策定する。特に、技術革新スピードの速い分野であるので、職業教育の特色、専門分野の特性や社会・業界のニーズ等を常に意識する必要がある。

計画実行のアウトプット・アウトカムとしては、教員の研修・研究の基本方針等が挙げられる。

(2) FD（教育力開発）の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

目標とした教員の教育力開発や新しい知識・技術の獲得等を具現化するための内容について、具体的な計画と施策を策定する。関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどのマネジメントが行われているか、先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか、職員の能力開発のための研修等が行われているか等の視点が重要である。

目標指標としては、集合研修プログラムの自校実施数・外部研修紹介数、受講学生の授業理解度・満足度の向上指数、研修経費予算額等が考えられる。

計画実行のアウトプット・アウトカムとしては、教員の研修・研究に関する諸規定等が挙げられる。

(3) FD（教育力開発）の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

FD（教育力開発）に取り組む教員の支援や推進組織・体制について、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、推進スタッフ数や啓蒙活動数、教員個人の目標・評価シートの提出率、集合研修プログラム参加数・参加率等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、教員個人の目標・評価シート、教員ポートフォリオ等が挙げられる。

(4) その他

- 施設・設備に関するものとしては、  
中期目標で定めた施設・設備に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 施設・設備投資および整備の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

技術革新スピードに遅れないことおよび実技学習機会の十分な提供、教育効果の向上を目的に、優先順位を意識した教育環境の改善を目指す具体的な計画と施策を策定する。教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、防災に対する体制がとられているかが重要な視点となる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、施設設備整備指針等が挙げられる。

(2) 施設・設備投資および整備の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

質量共に適切で、費用対効果の高い調達と整備を実現するための具体的な計画と施策を策定する。

達成指標としては、技術教育プログラムの実習適応率、減価償却残等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、施設設備整備実績書、資産台帳の改訂等が挙げられる。

(3) 施設・設備投資および整備の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

調達や整備活動を推進する組織構築や運営方法について、具体的な計画と施策を策定する。

達成指標としては、学生一人当たりの施設・設備利用時間数、専門分野の図書保有数、コストパフォーマンス等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、施設・設備整備委員会の設置等が挙げられる。

(4) その他

②業務運営の改善および効率化に関するものにおいては、

- 組織運営に関するものとしては、  
中期目標で定めた組織運営に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 組織運営とガバナンス向上の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されており、有効に機能していなければならない。組織の形態や責任体制、ガバナンスに関する目標を達成するための具体的な計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、組織運営指針等が挙げられる。

(2) 組織運営とガバナンス向上の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

組織の形態や責任体制、ガバナンスの内容を具現化するための計画と施策を策定する。

達成指標としては、総合的な中期計画・年度計画達成率、事故・事件数やその重大度率等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、理事会や評議員会の開催記録や議事録、内部監査報告をはじめ、学則、組織表や業務分掌・職務権限規程等の改訂等が挙げられる。

(3) 組織運営とガバナンス向上の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

法人本部や総務・経営企画の強化、健全な組織運営と適切な業務監査体制の構築、意思決定システムの整備等を目指した具体的な計画と施策を策定する。ISO や JIS の規格を活用することも有効な手段として考えられる。

(4) その他

● 人材育成に関するものとしては、

人材の成長と定着は組織に活力をもたらし、事業の健全発展に欠かせないものである。中期目標で定めた人材育成に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 人材（教職員）育成の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

人材の採用も含めて、キャリア開発を目指した人材の育成や異動、目標管理を通じた自己成長支援等の方針を実行する具体的な計画と施策を策定する。

特に、教員に関しては、実務卓越性を重視し、併せて指導力を求めることから、教育経験等のない者には一定期間の研修や指導力認定資格の取得等の措置を講じることが必要である。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、人材育成指針等が挙げられる。

(2) 人材（教職員）育成の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

教職員個々のキャリアパスを意識した各階層の育成研修や、個人目標マネジメントを利用した自己成長支援の実施等、人材育成の成果を出すための計画と施策を策定する。

目標指標としては、個人目標平均達成率、キャリア教育プログラム参加率等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、個人目標管理シート、キャリア計画シート、職員ポートフォリオ等が挙げられる。

(3) 人材（教職員）育成の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

人事部門強化や外部の人材育成機関との連携等、人材育成推進の具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、個人別のキャリア教育プログラム提供数、人事部門の個人面談数等が考えられる。

(4) その他

- 効率的な運営に関するものとしては、  
事務処理等の生産性効率を高め、できるかぎり学生や父兄、入学志願者等との対応時間を増やすことが重要である。中期目標で定めた効率的な運営に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1)業務改善や効率化の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

IT化や業務フローの見直し、BPO（事務処理アウトソーシング）の利用等、業務改善や効率化にはいくつかの手法がある。業務改善や効率化の方針を実行する具体的な計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、業務運営指針等が挙げられる。

(2)業務改善や効率化の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

業務改善や効率化の成果を出すための手段・内容に関して、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、教職員が事務処理にかかる総時間数等が考えられる。

(3)業務改善や効率化の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

総務部門の強化や人事部門との連携等、業務改善や効率化の推進に関わる計画と施策を策定する。

目標指標として、事務部門の平均残業時間数、有給休暇消化率等が考えられる。

(4) その他

③財務内容の改善に関するものであれば、

- 財務の健全化に関するものとしては、

予算が精緻に立案、執行され、収支が妥当・適正に管理され、会計監査が厳格・公正に行われ、収支および財務の情報が適切に公開されることは、財務の健全化の重要なポイントである。財務基盤が中長期的に安定するように、計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 予算立案・執行および収支チェックの目標を達成するための計画、施策および達成指標

事業および投資計画、経費見積もりに基づき精緻な予算を立案すること、その執行を正確に

把握して収支チェックを行うこと、予算との差  
分をタイムリー管理することが、学校会計の基  
本である。その推進に関わる計画と施策を策定  
する。

実行によるアウトプット・アウトカムとして  
は、予算策定指針、予算書、投資計画書、経営  
管理体制の構築、管理会計の導入等が挙げられ  
る。

(2) 会計監査の目標を達成するための計画、施策およ  
び達成指標

会計（予算・決算）に関して、第3者（でき  
れば一定の独立性を有する組織や専門家）が監  
査と承認を行うことで、その内容に虚偽の表示  
等がない（または一定程度に少ない）ことを確  
認するとともに、不正・不合理性の発見と、使  
途が予算に則ったものかのチェックにつなが  
る。その推進に関わる計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとして  
は、会計監査指針、監査人履歴書等が挙げられ  
る。

(3) 財務情報公開の目標を達成するための計画、施策  
および達成指標

財務（会計を含む）情報の公開は公益性の高  
い学校法人にとって当然の責務であることか  
ら、それを積極的に推進する体制整備が望まれ  
る。そのための計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとして  
は、財務情報公開指針等が挙げられる。財務情  
報は、一般には馴染みの薄い学校法人会計では  
なく、企業で使われる貸借対照表（B/S）、収支  
計算書（P/L）に作り直して公開する方法も考え  
られる。

- 外部資金の確保に関するものとしては、  
中期目標で定めた外部資金の確保に関して具体  
的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指  
標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 寄付金等の獲得の目標を達成するための計画、施策および達成指標

施設・設備の整備や奨学金制度、留学支援等の充実のために寄付を集めることは、学納金への依存を低くするためにも、寄付者の学校運営への関心を高めるためにも重要である。継続的な寄付獲得のための計画および施策を策定する。

目標指標としては、寄付者数、寄付金総額等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、寄付金募集および運用指針等が挙げられる。

(2) 研究開発費・委託事業費（公的・産業界との連携）等の獲得の目標を達成するための計画、施策および達成指標

文部科学省を始めとする公的な委託事業の受託や、産業界との共同研究等の実施は、担当する教員のレベルやモチベーションアップ、学校のプレゼンス向上等につながる。その獲得のための計画および施策を策定する。

目標指標としては、事業受託プロジェクト数や参画教員数等が考えられる。

(3) その他

- 効率的な専門学校運営の推進に関するものとしては

中期目標で定めた効率的な専門学校運営の推進に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 事業収入減少防止の目標を達成するための計画、施策および達成指標

入学辞退や退学の発生は、見込んでいた学費収入の減少につながる。学費分割納入制度や金融機関との提携による学費ローン制度のような経済的理由による学業継続困難者支援等、事業収入減少防止のための計画および施策を策定する。

(2) 省エネや経費削減の目標を達成するための計画、  
施策および達成指標

事業運営におけるムリ・ムダの排除、学生募集活動の効率化や施設・設備の省エネ対応等による経費削減を目指す計画および施策を策定する。

目標指標としては、志願者一人当たりの広告宣伝費、学生一人当たりの年間電気・ガス・水道使用量等が考えられる。

(3) 資源の有効活用の目標を達成するための計画、  
施策および達成指標

人材、施設・設備、資金、情報等、資源の効率的・重層的な活用に関して、具体的な計画および施策を策定する。

目標指標としては、施設・設備の稼働率等が考えられる。

(4) その他

④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するものであれば、

- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するものとしては、

中期目標で定めた自己点検および学校関係者評価に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

専修学校は、職業に必要な実践的かつ専門的な能力の育成が求められることから、職業に関連した企業や団体との密接な連携が重要である。企業等が積極的に参画した学校関係者評価の計画が必要である。

(1) 教育事業の改善・改革につなげる目標を達成するための計画、  
施策および達成指標

教職員全員が目的を理解し主体的に関与して実施する自己点検・評価と、企業等が積極的に参画した学校関係者評価が、大きく教育事業の改善・改革につながることから、教職員はじめ学校関係者を巻き込んで、効率的に実施できる

計画および施策を策定する。

評価の実施と問題点の改善が確実に実施され、評価結果が公開されるような体制になっているかが重要である。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、自己点検・評価および学校関係者評価の基本方針および実施計画書、チェックリスト、評価レポート等が挙げられる。

(2) 経営者や教職員の意識改革につなげる目標を達成するための計画、施策および達成指標

評価や分析の結果が経営者や教職員の意識改革につながり、教育事業の改善・改革の推進を加速することが重要である。経営者や学内関係者への自己点検・評価および学校関係者評価のレビュー、学校関係者評価等を有効利用した意識改革のための計画および施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、自己点検・評価および学校関係者評価のレビューの実実施計画書、会議議事録等が挙げられる。

(3) その他

● 戦略的広報の展開に関するものとしては、

中期目標で定めた戦略的広報の展開に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 学校のプレゼンス、ブランドアップにつなげる目標を達成するための計画、施策および達成指標

教育活動から得られる情報やデータは、その公開の仕方によって、学校や教育事業を理解してもらうための強力な資源になる。学校のプレゼンスやブランドアップのツールとなるよう、メディアの選択や活用方法、情報提供の仕方等、戦略的な広報展開の計画や施策を策定する。

目標指標としては、Web サイト訪問数、パブリックメディアへの掲載数、地域での知名度等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、学校広報指針等が挙げられる。

(2) 学校関係者への情報提供・共有に対する目標を達成するための計画、施策および達成指標

学校関係者（経営者、教職員、卒業生、学生、志願者、高校、企業、地域関係者等）が、教育事業の目標や計画・施策を共有し、その実行結果や評価を正確に把握することは、事業活動の正常な展開につながる。そのためには、教育活動等に関する情報公開が適切に行われなければならない。特に、企業等との連携による実践的な職業教育を行うにあたって、企業等関係者の理解を深め、連携・協力関係を強化するためにも、学校関係者への積極的な情報提供・共有を推進する計画や施策を策定する。

目標指標としては、学校関係者の情報確認・理解度チェック結果等が考えられる。

計画実行のアウトプット・アウトカムとしては、学校関係者に対する情報提供の基本方針、情報提供の状況および公開方法等が挙げられる。

(3) その他

⑤その他業務運営に関するものであれば、

- 法令遵守や人権尊重等の徹底に関するものとしては、

中期目標で定めた法令や専修学校設置基準等の遵守と適正な運営および人権尊重等の徹底に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 取組みの方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

業者取引や教職員雇用等における契約の締結と履行、各種法令の遵守、教職員の職場環境向上、業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備等は、組織として当然の義務である。その徹底のための計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとしては、法令遵守や人権尊重に係るガイドライン等が挙げられる。

(2) 取組みの内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

法令遵守や人権尊重等の実行や、事故・事件の防止、起こった場合のリスク対策のマニュアルや規程等の整備にかかる計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、就業規則、人事規程、給与規程、文書管理規程等の改訂等が挙げられる。

(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

法令遵守や人権尊重等を確実に実行する体制や関係者研修等の実施にかかる計画や施策を策定する。

目標指標としては、事故・事件の数と重大度等が考えられる。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、ハラスメント相談室の設置等が挙げられる。

(4) その他

- 安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関するものとしては、

中期目標で定めた安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 取組みの方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

多くの学生・教職員や個人情報が集まっている学校において、自然災害や学内事故、個人情報漏洩等に対する対策は非常に重要である。労働災害対策も含め、安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築、事業継続（BCP）に関して適切な計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、安全管理指針等が挙げられる。

(2) 取組みの内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

安全管理（情報管理等も含む）および危機管理、事業継続を着実に実行するための計画や施策を策定する。情報管理に関しては、ISMS や P マーク等の ISO、JIS 規格を活用するのほひとつの方法である。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、事業継続計画（BCP）、災害対策マニュアル、緊急連絡システム、情報管理規程等が考えられる。

(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

安全管理（情報管理等も含む）および危機管理、事業継続の着実な実行のための体制について、具体的な計画や施策を策定する。

目標指標としては、事故・事件の数と重大度等が考えられる。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、情報セキュリティ委員会等の設置が考えられる。

(4) その他

- 他の教育機関（大学、専門学校、高校等）との連係に関するものとしては、

中期目標で定めた他の教育機関との連携に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 取組みの方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

高校・高等専修学校に対しては主に入学やキャリア教育に関して、大学に対しては主に編入学や共同研究に関して、専門学校に対しては主に共同研究に関して連携することが多い。何れも、教育の接続や教育プログラムの開発等において、教育事業の向上に資するものである。他

の教育機関との連携に関する計画や施策を策定する。

(2) 取組みの内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

他の教育機関との連携に関して、目標とする成果の達成のための計画や施策を策定する。

達成指標として、連携プログラム実施数等が考えられる。

(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

他の教育機関との連携に関して、推進組織やプロジェクト設置の計画や施策を策定する。

(4) その他

- 支援組織の構築に関するものとしては、  
中期目標で定めた支援組織の構築に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 取組みの方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

教育活動を支援する組織として、同窓会（卒業生で組織）や後援会（企業、在校生や卒業生の父母で組織）、保護者会（入学志願者や在校生の父母で組織）等があり、各々その目的・役割等を明確にする中で、その組織化等の計画や施策を策定する。

達成指標として、各組織の結成が考えられる。

(2) 取組みの内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

各組織の目的・役割等を達成するための事業内容等に関して、計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、各組織の規約や役員組織の整備、活動計画書等が考えられる。

(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

各組織の構築および活性化を目指した体制作

りについて、計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、支援組織運営推進室の設置等が挙げられる。

#### (4) その他

##### 【チェックポイント】

- 学系ごとに、各項目の目標達成を目指した計画、施策および達成指標が具体的に示されているか
- 計画策定に当たって学校関係者（理事評議員・教職員・保護者・高校・卒業生・企業・地域関係者等）が積極的に関与しているか
- 組織として適切にオーソライズされているか
- 学校関係者（理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・卒業生・企業・地域関係者等）に共有・周知されているか
- わかりやすい言葉で説明されているか
- どのような方法で発信しているか

#### 6. 年度の目標・計画（学科ごと）

学系の中期目標・計画をベースに、当該年度の目標・計画および施策、達成目標指標等を、学科ごとに落とし込んで策定したもの。目標達成度を高めるためには、目標・計画の策定および取りまとめに際して、関係者の主体的・積極的な参画と、わかりやすく具体的・精緻なものに作り上げるのが重要である。

前年度の目標・計画の達成状況や点検・評価の結果、および環境・社会ニーズの変化等に合わせて、中期目標や中期計画等を適切な内容に修正するとともに、当該年度の目標・計画や施策、達成目標指標等にも反映しなければならない。

年度目標・計画の項目は、中期目標・計画に合わせて、

- ① 教育の質の向上に関するもの
- ② 業務運営の改善および効率化に関するもの
- ③ 財務内容の改善に関するもの
- ④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するもの
- ⑤ その他業務運営に関するもの

等にまとめ、各々において中期目標・中期計画から年度目標・年度計画および具体的な施策や達成指標に落とし込む。その際、各施策にマイルストーン（最終的な到達点に向かうまでの通過点）を設定することで、それぞれの時点で達成すべき事柄（達成要件）と実際の状況を照らし合わせることができ、目標達成率の向上が見込める。もちろん、そのために必要な投資や人員の計画についても示されなければならない。

以下に、特に年度計画に落とし込む際に、目標にしたい達成指標や期待されるアウトカム・アウトプット、公開したい情報・データについて例示しておく。

①教育の質の向上に関するものにおいては、

- 教育に関するものとして、

(1) 人材育成目標

<達成目標指標の例>

- 目標とする採用された卒業生に対する企業の満足度

<期待するアウトプット・アウトカム例>

- カリキュラムポリシー（教育課程編成の基本方針）から落とし込んだ年度の教育課程編成方針
- ディプロマポリシー（卒業認定、進級認定、専門士授与に関する基本方針）から落とし込んだ年度の方針
- 教育課程編成委員会の設置
  - ・ 諸規程
  - ・ 委員予定者名簿
  - ・ 活動計画
  - ・ 教育課程編成スケジュール

(2) 学生受入目標

<達成目標指標例>

- 入学案内・志願書類等の配布目標数
- 学校訪問者目標数
- 志願者目標数
- 合格者目標数
- 入学者目標数（募集定員）

計画において公開しておきたい情報を、下記のランクで例示しておく

<期待される公開度>

◎：公開

○：公開が望ましい

△：求められれば公開

▲：限定対象には公開

△

◎

※カリキュラムポリシーは別途公開

◎

※ディプロマポリシーは別途公開

△

△

◎

◎

▲

▲

▲

○

◎

➤ 入学前教育プログラム実施目標数	◎
➤ 入学前教育受講者目標数	○
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ アドミッションポリシー（入学者受入に関する基本方針）から落とし込んだ年度の入学者受入方針	◎ ※アドミッションポリシーは別途公開
・入学選考方針（職業適性確認を含む）	◎
・入学選考内容	◎
・入学選考内容の告知方法	◎
・志願者募集活動方針・計画・内容	△
・高校等接続教育機関との連携方針	▲
・学校選択上重要な情報の公開方針	○
➤ 入学前教育計画書	○
➤ 入学前教育プログラム	▲
（３）教育内容	
＜達成目標指標例＞	
➤ 科目毎の授業内容の目標平均理解度	△
➤ 課題等の目標平均提出数・目標平均提出率	△
➤ 授業外学習の目標平均時間数・目標時間数分布	△
➤ 技能検定試験目標合格者数・目標合格率	○
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ カリキュラムポリシーから落とし込んだ年度の教育内容	◎
・各科目のシラバス、教育方法	◎
・技能検定等に関する指導体制	◎
・各科目のルーブリック、定期・理解度テスト	▲
・科目間連携表	○
・クラス設定と教員配置	◎
・理解不足者フォロー計画	◎
➤ ディプロマポリシーから落とし込んだ年度の内容	◎
・成績評価基準	○
・単位認定規程	○
・進級卒業判定基準	○

・進級卒業規程	○
➤ チュートリアル報告書	▲
➤ 学生ポートフォリオ	▲
(4) 教育の推進体制構築	
＜達成目標指標例＞	
➤ 授業クラス毎の目標出席率・目標出席度数分布	△
➤ 目標とする授業クラス定員	○
➤ 目標とする授業満足度（学生・学校関係者）	○
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 教職員連携教育体制の構築	△
➤ 学生による授業評価制度・仕組み	△
➤ 外部関係者による授業評価制度・仕組み	△
➤ チュートリアル（授業フォロー・授業外学習対応）制度	◎
(5) 学生への支援	
＜達成目標指標例＞	
➤ 目標とする学内滞在時間分布	○
➤ 目標とする学生生活満足度	○
➤ 目標とする就職（専門職種）内定率	○
➤ 目標とする進級率・卒業率・退学率	○
➤ 目標とする教員一人当たりの学生数	◎
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 進路（就職・進学）指導室、学生相談室	◎
➤ 奨学金制度	◎
➤ 福利厚生、健康増進、学生生活の支援制度	◎
➤ 社会人学生フォロー体制	◎
➤ 卒業生フォロー体制	◎
➤ 保護者連携体制	◎
(6) その他	
● 産業界との連携に関するものとしては、	
(1) 連携および協力方針	
＜達成目標指標例＞	
➤ 連携する企業・団体目標数	○
➤ 連携・協力テーマ目標数	○
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	

➤ 企業等との連携に関する基本方針（連携協 定書を含む）	◎
(2) 連携・協力内容	
<達成目標指標例>	
➤ 開発プログラム・教材の目標数	○
➤ 目標とする企業からの派遣講師の授業担当 数	◎
➤ 実技・実習受入企業目標数	○
➤ 目標とする企業での実技・実習時間数	○
➤ インターンシップ受入企業目標数	○
➤ 実施インターンシッププログラム目標数	○
➤ 目標とする教員への実務技術研修時間数	△
➤ 目標とする卒業生への再教育プログラム実 施数	◎
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 連携計画（内容、期間、学習量、教員・企 業指導者との連携体制）	◎
➤ 企業連携で開発する教育プログラムと学習 成果評価方法	◎
➤ 企業連携で開発する教材	○
➤ インターンシッププログラム	◎
➤ 卒業生への再教育プログラム	◎
(3) 連携・協力の推進体制構築	
<達成目標指標例>	
➤ 企業連携教育プログラム受講者目標数	△
➤ インターンシップ参加者目標数	△
➤ 目標とする教員の実務技術研修プログラム 参加数	△
➤ 卒業生の再教育プログラム受講者の目標数	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 企業連携推進組織の設置	◎
➤ 教育課程編成委員会の設置	◎
・規約	○
・委員予定者名簿（企業・団体 他）	○
・活動計画	◎
(4) その他	

- 社会貢献に関するものとしては、
  - (1) 社会貢献の方針
    - <達成目標指標例>
      - 連携する団体の目標数 ○
      - 社会貢献活動テーマの目標数 ○
      - 社会貢献活動プログラム参加者の目標数 △
      - ボランティア活動参加者の目標数 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 社会貢献活動指針 ◎
  - (2) 社会貢献の内容
    - <達成目標指標例>
      - 社会貢献プログラム開発・提供の目標数 ○
      - 教育資源・施設等の地域開放の目標数 ○
      - 公開講座・教育訓練等の開講の目標数 ○
      - 目標とする各活動参加者の満足度 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 社会貢献活動計画 ◎
      - 社会貢献活動プログラム ○
      - 協力機関ネットワーク ○
  - (3) 社会貢献の推進体制構築
    - <達成目標指標例>
      - 社会貢献活動啓蒙 PR の目標回数 △
      - 社会貢献活動プログラム参加リピートの目標数 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 社会貢献プロジェクトの設置 ◎
  - (4) その他
- 国際化に関するものとしては、
  - (1) 教育の国際化の方針
    - <達成目標指標例>
      - グローバル人材育成教育プログラムの実施目標数 △
      - 留学生目標数（受入・送出） ○
      - 海外研修参加者の目標数 ○
      - 連携・提携の海外教育機関・団体・企業の目標数 ○

<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 教育の国際化方針</li> <li>➤ グローバル人材育成指針</li> <li>➤ 留学生受入・送出戦略</li> <li>➤ 海外研修計画</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎</li> <li>◎</li> <li>△</li> <li>○</li> </ul>
(2) 教育の国際化の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成目標指標例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ TOEIC・TOFLE 目標平均点</li> <li>➤ グローバル人材育成教育プログラム受講者の目標数</li> <li>➤ 留学生の単位認定の目標数</li> </ul> </li> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ グローバル人材育成教育プログラム</li> <li>➤ 海外教育機関・団体・企業との提携協定書</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> <li>▲</li> </ul>
(3) 教育の国際化の推進体制構築	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成目標指標例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 推進スタッフの目標人員数</li> <li>➤ 啓蒙・広報活動回数目標数</li> <li>➤ 国際化推進の公的プログラムへの参画の目標数</li> </ul> </li> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 国際化・グローバル人材育成推進室の設置</li> <li>➤ 留学生の受入・送出管理および在籍管理</li> <li>➤ 留学生の生活指導体制</li> <li>➤ 学習成果の国内外の評価・単位認定制度</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> <li>◎</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
(4) その他	
● FD（教育力開発）に関するものとしては、	
(1) FD（教育力開発）の方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成目標指標例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 集合研修プログラムの自校実施の目標回数</li> <li>➤ 外部研修プログラムの紹介目標回数</li> <li>➤ 教育研究会の開催目標数</li> <li>➤ 担当科目受講学生の授業理解度・満足度向上の目標指数</li> <li>➤ 目標とする教員個人の目標・評価シートの提出数・率</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</li> <li>➤ FD 基本指針</li> <li>➤ 教員の研修・研究計画書 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容（主催者、研修・研究名称、期間）</li> <li>・企業や団体等との連携体制</li> <li>・対象者</li> <li>・予算</li> </ul> </li> <li>➤ FD に関する諸規定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎</li> <li>◎</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>▲</li> <li>△</li> <li>▲</li> </ul>
<p>(2) FD（教育力開発）の内容</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成目標指標例&gt;</li> <li>➤ 自校実施集合研修プログラムの参加教員の目標人数・参加率</li> <li>➤ 外部研修プログラムの参加教員の目標人数・参加率</li> <li>➤ 教育研究会の参加教員の目標人数・参加率</li> <li>➤ 教育研究用事例（授業収録映像を含む）の提出の目標数</li> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</li> <li>➤ 研修報告書</li> <li>➤ 教育研究会レポート</li> <li>➤ 教育研究用事例（授業収録映像を含む）</li> <li>➤ IT スキルスタンダードでの教員技術力評価</li> <li>➤ 教員の資格・技術認定試験の受験・合格</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> <li></li> <li>○</li> <li>○</li> <li>▲</li> <li>▲</li> <li>▲</li> </ul>
<p>(3) FD（教育力開発）の推進体制構築</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成目標指標例&gt;</li> <li>➤ 推進スタッフの目標人数</li> <li>➤ 啓蒙・広報活動の目標回数</li> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</li> <li>➤ 教員ポートフォリオの作成</li> <li>➤ 教員個人の目標・評価マネジメントシートの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>△</li> <li></li> <li>▲</li> <li>▲</li> </ul>
<p>(4) その他</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設・設備に関するものとしては、</li> <li>(1) 施設・設備投資および整備の方針</li> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</li> <li>➤ 防災指針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> <li></li> <li></li> <li>◎</li> </ul>

➤ 施設・設備整備指針	◎
➤ 投資計画	○
(2) 施設・設備投資および整備の内容	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする技術教育プログラムへの実習設備適応率	△
➤ 目標とする最新・普及バージョン率	○
➤ 目標とする専門分野の図書保有数	○
➤ 目標とする耐震化率	◎
➤ 目標とする省エネ機器占有率	◎
(3) 施設・設備投資および整備の推進体制構築	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする学生一人当たりの施設・設備利用可能時間数	△
➤ 目標とする整備計画達成率	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 設備整備検討委員会（プロジェクト）の設置	◎
(4) その他	
②業務運営の改善および効率化に関するものにおいて	
は、	
● 組織運営に関するものとしては、	
(1) 組織運営とガバナンス向上の方針	○
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 組織運営および管理指針	○
(2) 組織運営とガバナンス向上の内容	
<達成目標指標例>	
➤ 中期計画・年度計画の目標達成率	○
➤ 事故・事件数および重大度率の低減目標	○
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 組織表	△
➤ 業務分掌	▲
➤ 職務権限規程	▲
➤ 中期計画・年度計画未達成レポート	△
(3) 組織運営とガバナンス向上の推進体制構築	
<期待するアウトプット・アウトカム例>	

➤ 法人本部や総務・経営企画部門の体制強化	△
➤ ISO・JIS 規格の活用	△
(4) その他	
● 人材育成に関するものとしては、	
(1) 人材（教職員）育成の方針	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする人材育成・能力開発プログラムの実施・提供数	△
➤ 目標とするキャリア教育プログラムの実施・提供数	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 人材育成・活用指針および計画	◎
(2) 人材（教職員）育成の内容	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする個人目標平均達成率	△
➤ 目標とする人材育成・能力開発プログラムの参加者数・参加率	△
➤ 目標とするキャリア教育プログラムへの参加者数・参加率	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 個人目標管理シート	▲
➤ キャリア計画シート	▲
➤ 職員ポートフォリオ	▲
(3) 人材（教職員）育成の推進体制構築	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする人事部門の個人面談数	△
(4) その他	
● 効率的な運営に関するものとしては、	
(1) 業務改善や効率化の方針	
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 業務改善（IT化を含む）指針	○
(2) 業務改善や効率化の内容	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする教職員が事務処理にかける総時間数	△
➤ 目標とする業務のIT化率	△

<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 業務フロー改善（BPO 利用を含む）	△
（3）業務改善や効率化の推進体制構築	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする事務部門の平均残業時間数	△
➤ 目標とする有給休暇消化率	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 総務部門の強化	△
➤ QC 活動支援体制	△
（4）その他	
③財務内容の改善に関するものであれば、	
● 財務の健全化に関するものとしては、	
（1）予算立案・執行および収支チェック	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする予算計画達成率	△
➤ 目標とする収入計画達成率	△
➤ 目標とする支出計画達成率	△
➤ 目標とする月次支出計画達成率	△
➤ 目標とする投資計画達成率	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 予算策定指針	◎
➤ 予算書（月次を含む）、投資計画書	○
➤ 経営管理体制の構築	△
➤ 管理会計の導入	△
（2）会計監査	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする会計監査（内部監査を含む）回数	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 会計監査指針（内部監査を含む）	○
➤ 監査（内部監査を含む）人名簿・履歴書	▲
（3）財務情報公開	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする財務情報レベル	○
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 財務情報公開指針	◎

- 外部資金の確保に関するものとしては、
  - (1) 寄付金等の獲得
    - <達成目標指標例>
      - 寄付者目標人数 △
      - 寄付金目標総額 ○
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 寄付金募集要項 ◎
      - 寄付金運用指針 ◎
      - 寄付金担当部署・プロジェクトの設置 △
  - (2) 研究開発費・委託事業費（公的・産業界との連携）等の獲得
    - <達成目標指標例>
      - 目標とする事業受託プロジェクト数 △
      - 目標とする参画教員数 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 研究開発・委託事業サポート体制 ○
  - (3) その他
- 効率的な専門学校運営の推進に関するものとしては
  - (1) 事業収入減少防止
    - <達成指標例>
      - 目標とする事業収入減少率 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 学業継続困難者支援部門の設置 ○
      - 学業継続困難者サポート制度 ◎
  - (2) 省エネや経費削減
    - <達成指標例>
      - 目標とする志願者一人当たりの広告宣伝費 △
      - 目標とする学生一人当たりの年間電気・ガス・水道使用量 △
  - (3) 資源の有効活用
    - <達成指標例>
      - 目標とする施設・設備の稼働率 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 資源有効活用・経費削減プロジェクト △
  - (4) その他

④自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するものであれば、	
● 自己点検および学校関係者評価の実施に関するものとしては、	
(1) 教育事業の改善・改革	
<達成指標例>	
➤ 目標とする自己点検期間・回数	○
➤ 目標とする自己点検従事教職員数と延べ時間	○
➤ 目標とする評価委員会開催の回数と延べ時間	○
➤ 目標とする学校関係者評価委員会開催の回数と延べ時間	○
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 自己点検・評価および学校関係者評価の実施計画書	◎
➤ 点検チェックリスト	○
➤ 自己点検・評価レポート	○
➤ 自己点検・評価の委員名簿	△
➤ 学校関係者評価の委員名簿	△
➤ 学校関係者評価委員会議事録	○
➤ 評価の結果が活かされた内容のレポート	◎
(2) 経営者や教職員の意識改革	
<達成指標例>	
➤ 目標とする計画達成率	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 評価結果レビューの実施計画書	○
➤ レビュー参加者名簿	△
➤ レビュー議事録	△
➤ 評価結果に対する経営者や教職員の意見レポート	△
(3) その他	
● 戦略的広報の展開に関するものとしては、	
(1) 学校のプレゼンス、ブランドアップ	
<達成指標例>	
➤ 目標とする Web サイト訪問数	△

➤ パブリックメディアへ掲載の目標数	△
➤ 目標とする地域での知名度	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 広報戦略基本計画書	◎
➤ Web サイト	◎
➤ 広報冊子	◎
➤ プレスリリース	○
➤ 広報部門の強化	△
(2) 学校関係者への情報提供・共有	
＜達成指標例＞	
➤ 目標とする情報提供の公開度	△
➤ 目標とする学校関係者の情報確認率および理解度チェック結果	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 企業等を含む学校関係者に対する情報提供の基本方針	○
➤ 情報提供の状況	○
➤ 公開方法	○
(3) その他	
⑤その他業務運営に関するものであれば、	
● 法令遵守や人権尊重等の徹底に関するものとしては、	
(1) 取組みの方針	
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 遵法基本指針	○
(2) 取組みの内容	
＜達成指標例＞	
➤ 法令遵守や人権尊重に関わる研修の目標実施回数	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 就業規則の改訂	▲
➤ 給与規程の改訂	▲
➤ 文書管理規程の改訂	▲
➤ リスク対策マニュアル	▲
➤ ハラスメント相談室の設置	○
(3) 取組みの推進体制構築	

<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成指標例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 目標とする事故・事件の数と重大度の低減値</li> </ul> </li> </ul>	△
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 総務部門の強化</li> </ul> </li> </ul>	△
<ul style="list-style-type: none"> <li>(4) その他</li> <li>● 安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関するものとしては、</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 取組みの方針</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 安全管理指針</li> </ul> </li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>(2) 取組みの内容</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成指標例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 目標とする事故・事件の数と重大度の低減値</li> <li>➤ 目標とする学生・教職員一人当たり非常対策用物資の準備率</li> </ul> </li> </ul>	△
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事業継続計画（BCP）</li> <li>➤ 災害対策マニュアル</li> <li>➤ 緊急連絡システム</li> <li>➤ 情報管理規程の改訂</li> </ul> </li> </ul>	○ △ ▲ ▲
<ul style="list-style-type: none"> <li>(3) 取組みの推進体制構築</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 情報セキュリティ委員会の設置</li> <li>➤ 危機管理体制</li> </ul> </li> </ul>	▲ ▲
<ul style="list-style-type: none"> <li>(4) その他</li> <li>● 他の教育機関（大学、専門学校、高校等）との関係に関するものとしては、</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 取組みの方針</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 他の教育機関との関係指針</li> </ul> </li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>(2) 取組みの内容</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成指標例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 目標とする連携教育機関数</li> <li>➤ 目標とする連携プログラム・共同研究実施</li> </ul> </li> </ul>	△ △

数	
➤ 目標とする連携プログラム・共同研究参画 教職員数	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 他の教育機関との連携協定書	▲
➤ 連携プログラム	△
(3) 取組みの推進体制構築	
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 連携サポート体制	△
(4) その他	
● 支援組織の構築に関するものとしては、	
(1) 取組みの方針	
＜達成目標指標例＞	
➤ 目標とする支援組織数	△
➤ 目標とする支援組織会員数	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 同窓会（卒業生で組織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	▲
➤ 後援会（企業、在校生や卒業生の父母で組 織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	▲
➤ 保護者会（入学志願者や在校生の父母で組 織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	▲
(2) 取組みの内容	
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 各組織の規約	▲
➤ 各組織の事業計画書	◎
(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計 画、施策および達成指標	
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 支援組織サポート部門の設置	○
(4) その他	

### 【チェックポイント】

- 学科ごとに今年度の目標・計画は定められているか
- 目標を達成するための施策や目標指標が具体的でわかりやすいか
- 実行のための体制・組織・責任者および予算や工程表が明確か
- 上記内容を策定するに当たって関係者が積極的に関与しているか
- 組織として適切にオーソライズおよびコミットがされているか
- 学校関係者（経営者・教職員・学生・保護者・高校・企業・地域関係者等）に共有・周知されているか
- わかりやすい言葉で説明されているか
- どのような方法で発信しているか
- 課題・進捗状況等がチェックされて、PDCA サイクルが回され、計画見直しや改善が適切に行われているか

## II. 実行

### 1. 中期計画・年度計画の実施

「中期目標・計画」および「年度目標・計画」において立案した目標と策定した計画・施策は、その達成を目指して着実に実行していかなければならない。責任者と担当者が一丸となって、マイルストーンでの状況をチェックしながら、目標指標の達成にこだわりを持って、主体的に取り組むことが重要である。

### 2. 実行により得られる情報・データおよび成果等

学系の中期計画および学科ごとの年度計画に従い、施策を実行していく過程および結果として得られる情報（規程、契約書等を含む）・データおよび成果等を以下に例示する。

例は、中期および年度の目標・計画に合わせて、

- ① 教育の質の向上に関するもの
- ② 業務運営の改善および効率化に関するもの
- ③ 財務内容の改善に関するもの

実行過程および結果において公開したい情報を、下記のランクで例示する

④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するもの	<期待される公開度>
⑤ その他業務運営に関するもの	◎：公開
の項目ごとにまとめ、公開への期待度も記載した。	○：公開が望ましい
①教育の質の向上に関するものにおいては、	△：求められれば公開
● 教育に関するものとして、	▲：限定対象には公開
（１）人材育成目標	
➤ 採用された卒業生に対する企業の満足度	◎
➤ カリキュラムポリシー（教育課程編成の基本方針）	◎
➤ 年度の教育課程編成方針	◎
➤ ディプロマポリシー（卒業認定、進級認定、専門士授与に関する基本方針）	◎
➤ 年度の卒業・進級認定、専門士授与の方針	◎
➤ 教育課程編成委員会に関して	◎
・諸規程	◎
・委員名簿	○
・活動計画（活動スケジュールを含む）	◎
・活動実績	◎
・委員会議事録	▲
（２）学生受入目標	
➤ アドミッションポリシー（入学者受入に関する基本方針）	◎
➤ 年度の入学者受入方針	◎
・入学選考方針（職業適性確認を含む）	◎
・募集要項（入学選考内容を含む）	◎
・募集要項の告知方法	○
・志願者募集活動方針・計画・内容	△
・高校等接続教育機関との連携方針	△
・学校選択上重要な情報の公開方針	◎
➤ 入学案内・志願書類等の配布数	▲
➤ 学校訪問者数（オープンキャンパス・体験授業参加者数）	▲
➤ 志願者数（学科別、男女別、入学前プロフィール別）	◎（過年度情報を含む）
➤ 合格者数（学科別、男女別、入学前プロフィール別）	◎（過年度情報を含む）

イール別)	
➤ 入学者数 (学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
➤ 入学前教育計画書	◎
➤ 入学前教育プログラム	◎
・シラバス、教育方法、担当者	○
➤ 入学前教育プログラム実施数	○
➤ 入学前教育受講者数	○ (過年度情報を含む)
(3) 教育内容	
➤ 年度の学生状況	◎
・学期開始時の学生数 (学科別、学年別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
➤ 年度の教育内容	◎
・カリキュラム	◎
・教員と担当科目	◎
・各科目のシラバス、教育方法	◎
・クラス設定と教員、チューター配置	◎
・各科目および授業クラス毎の受講人数 (男女別、入学前プロフィール別)	◎
・技能検定等に関する指導体制	◎
・各科目のルーブリック、定期テスト・理解度テスト	○
・科目間連携表	○
・理解不足者フォロー内容	◎
➤ 年度の卒業・進級認定、専門士授与内容	◎
・成績評価基準	◎
・単位認定規程	△
・進級卒業判定基準	◎
・進級卒業規程	△
・卒業者数 (学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
・進級者数 (学年別、学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
・留年者数 (学年別、学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
➤ チュートリアル報告書	▲

➤ 学生ポートフォリオ	▲
➤ 科目毎の授業内容の平均理解度	○ (過年度情報を含む)
➤ 課題等の平均提出数・平均提出率	○ (過年度情報を含む)
➤ 授業外学習の平均時間数・時間数分布	○ (過年度情報を含む)
➤ 技能検定試験合格者数・合格率 (学年別、学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
(4) 教育の推進体制構築	
➤ 教職員連携教育体制	◎
➤ 学生による授業評価制度・仕組み	○
➤ 外部関係者による授業評価制度・仕組み	○
➤ 授業満足度 (学生対象および学校関係者対象)	○ (過年度情報を含む)
➤ チュートリアル (授業フォロー・授業外学習対応) 制度	◎
➤ 授業クラス毎の出席率・出席度数分布	○ (過年度情報を含む)
(5) 学生への支援	
➤ 教員・チューター一人当たりの学生数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 退学者 (除籍者を含む) 数 (学年別、学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
➤ 就職 (内訳で専門職種) 内定率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 進級率・留年率・卒業率・退学率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 学内滞在時間分布	○ (過年度情報を含む)
➤ 学生生活満足度	○ (過年度情報を含む)
➤ 進路 (就職・進学) 指導室の活動報告	◎
➤ 学生相談室の活動報告	◎
➤ 奨学金の利用報告	◎ (過年度情報を含む)
➤ 福利厚生、健康増進、学生生活の支援報告	◎
➤ 社会人学生フォロー活動報告	◎
➤ 卒業生フォロー活動報告	◎
➤ 保護者連携活動報告	◎
● 産業界との連携に関するものとしては、	
(1) 連携および協力方針	
➤ 企業等との連携に関する基本方針 (連携協定書を含む)	◎
➤ 連携した企業・団体数	◎
➤ 連携・協力テーマ数	◎

(2) 連携・協力内容	
➤ 連携計画書（内容、期間、学習量、教員・企業指導者との連携体制）	◎
➤ 企業連携で開発する教育プログラムとその学習成果評価方法	◎
➤ 企業連携教育プログラム・教材開発数	○（過年度情報を含む）
➤ 企業連携教育プログラム受講者数	◎（過年度情報を含む）
➤ 企業からの派遣講師の授業担当数	◎（過年度情報を含む）
➤ 実技・実習受入企業数	◎（過年度情報を含む）
➤ 企業での実技・実習時間数	◎（過年度情報を含む）
➤ インターンシップ受入企業数	◎（過年度情報を含む）
➤ インターンシッププログラム実施数	◎（過年度情報を含む）
➤ インターンシップ参加者数	◎（過年度情報を含む）
➤ 教員への実務技術研修プログラム数・時間数	○（過年度情報を含む）
➤ 教員の実務技術研修プログラム参加数	○（過年度情報を含む）
➤ 卒業生への再教育プログラム実施数	◎（過年度情報を含む）
➤ 卒業生の再教育プログラム受講者数	◎（過年度情報を含む）
➤ 企業連携で開発する教材	○
➤ インターンシッププログラム	○
➤ 卒業生への再教育プログラム	○
(3) 連携・協力の推進体制構築	
➤ 企業連携推進組織の内容	○
➤ 教育課程編成委員会への参画報告	◎
・活動報告（役割、意見レポート、実績等）	◎
● 社会貢献に関するものとしては、	
(1) 社会貢献の方針	
➤ 社会貢献活動計画書（指針から展開）	◎
➤ 連携団体数	◎（過年度情報を含む）
➤ 社会貢献活動テーマ数	◎（過年度情報を含む）
➤ 社会貢献活動プログラム参加者数	◎（過年度情報を含む）
➤ ボランティア活動参加者数	◎（過年度情報を含む）
(2) 社会貢献の内容	
➤ 社会貢献活動プログラム	○
➤ 社会貢献プログラム開発・提供数	◎（過年度情報を含む）
➤ 教育資源・施設等の地域開放実績	○（過年度情報を含む）

➤ 公開講座・教育訓練等の開講数	○ (過年度情報を含む)
➤ 各活動参加者の満足度	◎ (過年度情報を含む)
➤ 構築できた協力機関ネットワーク	◎
(3) 社会貢献の推進体制構築	
➤ 社会貢献プロジェクト報告	◎
➤ 社会貢献活動啓蒙 PR 実績	○
➤ 社会貢献活動プログラム参加リピート数	○ (過年度情報を含む)
● 国際化に関するものとしては、	
(1) 教育の国際化の方針	
➤ 教育の国際化、グローバル人材育成計画書 (方針から展開)	◎
➤ 海外研修、留学生受入・送出計画書	◎
(2) 教育の国際化の内容	
➤ グローバル人材育成教育プログラム	○
➤ グローバル人材育成教育プログラム実施数	◎ (過年度情報を含む)
➤ グローバル人材育成教育プログラム受講者数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 海外教育機関・団体・企業との提携協定書	△
➤ 連携・提携の海外教育機関・団体・企業数	◎
➤ 留学生数 (受入・送出)	◎ (過年度情報を含む)
➤ 海外研修参加者数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 留学生の単位認定数	◎ (過年度情報を含む)
➤ TOEIC・TOFLE 平均点	○ (過年度情報を含む)
(3) 教育の国際化の推進体制構築	
➤ 国際化・グローバル人材育成推進室の活動	◎
➤ 推進スタッフ人員数	△
➤ 啓蒙・広報活動状況	○
➤ 学習成果の国内外の評価・単位認定制度整備状況	◎
➤ 留学生の受入・送出管理および在籍管理状況	◎
➤ 留学生の生活指導状況	◎
➤ 国際化推進の公的プログラムへの参画状況	◎
● FD (教育力開発) に関するものとしては、	
(1) FD (教育力開発) の方針	
➤ 集合研修プログラムの自校実施の回数	◎ (過年度情報を含む)

➤ 外部研修プログラムの紹介回数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 教育研究会の開催数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 担当科目受講学生の授業理解度・満足度向上の指数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 教員個人の目標・評価シートの提出数・率	▲
(2) FD (教育力開発) の内容	
➤ 教員の研修・研究計画書 (FD 基本指針から展開)	◎
・内容 (主催者、研修・研究名称、期間)	◎
・企業や団体等との連携体制	◎
・対象者	△
・予算	△
➤ FD に関する諸規定	○
➤ 自校実施集合研修プログラムの参加教員人数・参加率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 外部研修プログラムの参加教員人数・参加率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 研修報告書	▲
➤ 教育研究会の参加教員人数・参加率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 教育研究会レポート	△
➤ 教育研究用事例 (授業収録映像を含む) の提出数	○ (過年度情報を含む)
➤ 教育研究用事例 (授業収録映像を含む)	▲
➤ IT スキルスタンダードでの教員技術力評価報告	▲
➤ 教員の資格・技術認定試験の受験・合格者	▲
(3) FD (教育力開発) の推進体制構築	
➤ 推進体制の報告	○
➤ 推進スタッフ人数	○
➤ 啓蒙・広報活動状況・回数	○
➤ 教員個人別ポートフォリオ	▲
➤ 教員個人の目標・評価マネジメントシート	▲
● 施設・設備に関するものとしては、	
(1) 施設・設備投資および整備の方針	
➤ 防災指針	◎
➤ 施設・設備整備指針	◎

➤ 投資計画	○
(2) 施設・設備投資および整備の内容	
➤ 技術教育プログラムへの実習設備適応率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 最新・普及バージョン率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 専門分野の図書保有数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 耐震化率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 機器占有率	◎ (過年度情報を含む)
(3) 施設・設備投資および整備の推進体制構築	
➤ 設備整備検討委員会 (プロジェクト)	○
・構成メンバー	△
・活動報告	○
➤ 学生一人当たりの施設・設備利用可能時間数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 整備計画達成率	◎ (過年度情報を含む)
②業務運営の改善および効率化に関するものにおいて	
は、	
● 組織運営に関するものとしては、	
(1) 組織運営とガバナンス向上の方針	
➤ 組織運営および管理指針	◎
(2) 組織運営とガバナンス向上の内容	
➤ 組織表	▲
➤ 業務分掌	▲
➤ 職務権限規程	▲
➤ 中期計画・年度計画未達成レポート	○
➤ 中期計画・年度計画の達成率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 事故・事件数および重大度率	◎ (過年度情報を含む)
(3) 組織運営とガバナンス向上の推進体制構築	
➤ 法人本部や総務・経営企画部門の体制状況	○
➤ ISO・JIS規格の活用状況	○
● 人材育成に関するものとしては、	
(1) 人材 (教職員) 育成の方針	
➤ 人材育成・活用計画書 (指針から展開)	◎
➤ 人材育成・能力開発プログラムの実施・提供数	○ (過年度情報を含む)
➤ キャリア教育プログラムの実施・提供数	○ (過年度情報を含む)
(2) 人材 (教職員) 育成の内容	

➤ 個人毎の目標管理シート	▲
➤ 個人毎のキャリア計画シート	▲
➤ 職員個人のポートフォリオ	▲
➤ 個人目標平均達成率	▲
➤ 人材育成・能力開発プログラムの参加者数・参加率	○（過年度情報を含む）
➤ キャリア教育プログラムへの参加者数・参加率	○（過年度情報を含む）
（３）人材（教職員）育成の推進体制構築	
➤ 人事部門の個人面談数	▲
● 効率的な運営に関するものとしては、	
（１）業務改善や効率化の方針	
➤ 業務改善（IT化を含む）計画書（指針から展開）	◎
（２）業務改善や効率化の内容	
➤ 業務改善報告書	◎
➤ 業務フロー（BPO利用を含む）	△
➤ 教職員が事務処理にかかる総時間数	○
➤ 業務のIT化率	○
（３）業務改善や効率化の推進体制構築	
➤ 総務部門の活動状況	△
➤ QC活動状況	△
➤ 事務部門の平均残業時間数	○
➤ 有給休暇消化率	○
③財務内容の改善に関するものであれば、	
● 財務の健全化に関するものとしては、	
（１）予算立案・執行および収支チェック	
➤ 収支予算策定指針	◎
➤ 収支予算書（月次を含む）	◎（P/L）
➤ 貸借対照表	◎
➤ 投資計画書	◎
➤ 経営管理体制の状況	○
➤ 管理会計の導入状況	○
➤ 収支決算報告書	◎（P/L）
➤ 収支予算計画達成率	◎
➤ 月次収支決算報告書	△

➤ 月次収支予算計画達成率	△
➤ 投資報告書	◎
➤ 投資計画達成率	◎
(2) 会計監査	
➤ 会計監査指針（内部監査を含む）	○
➤ 監査（内部監査を含む）人名簿・履歴書	▲
➤ 会計監査（内部監査を含む）回数	▲
➤ 会計監査（内部監査を含む）報告書	○
(3) 財務情報公開	
➤ 財務情報公開指針	◎
➤ 財務情報公開状況報告書	◎
● 外部資金の確保に関するものとしては、	
(1) 寄付金等の獲得	
➤ 寄付金募集要項	◎
➤ 寄付金運用指針	◎
➤ 寄付金担当部署・プロジェクトの活動状況	○
➤ 寄付者数	○
➤ 寄付金総額	◎（過年度情報を含む）
(2) 研究開発費・委託事業費等の獲得	
➤ 研究開発・委託事業サポート状況	◎
➤ 事業受託プロジェクト数	◎（過年度情報を含む）
➤ 参画教員数	◎（過年度情報を含む）
● 効率的な専門学校運営の推進に関するものとしては	
(1) 事業収入減少防止	
➤ 学業継続困難者支援部門の活動状況	◎
➤ 学業継続困難者サポート制度	◎
➤ 事業収入減少率	○
(2) 省エネや経費削減	
➤ 志願者一人当たりの広告宣伝費	○（過年度情報を含む）
➤ 学生一人当たりの年間電気・ガス・水道使用量	○（過年度情報を含む）
(3) 資源の有効活用	
➤ 資源有効活用・経費削減プロジェクトの活動状況	◎
➤ 施設・設備の稼働率	○（過年度情報を含む）

- ④自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するものであれば、
- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するものとしては、
    - (1) 教育事業の改善・改革
      - 自己点検・評価および学校関係者評価の実施計画書 ◎
      - 点検チェックリスト ○
      - 自己点検・評価結果レポート ◎
      - 自己点検・評価の委員名簿 ○
      - 自己点検・評価の実施期間・回数 ○
      - 自己点検・評価従事教職員数と延べ時間 ○
      - 学校関係者評価の委員名簿 ◎
      - 学校関係者評価委員会開催の回数と延べ時間 ○
      - 学校関係者評価委員会議事録 ▲
      - 自己点検・評価および学校関係者評価の結果が活かされた内容のレポート ◎
    - (2) 経営者や教職員の意識改革
      - 評価結果レビューの実施計画書 ◎
      - レビュー参加者名簿 ○
      - レビュー議事録 ▲
      - 評価結果に対する経営者や教職員の意見レポート ○
      - 意識改革達成度 ○
  - 戦略的広報の展開に関するものとしては、
    - (1) 学校のプレゼンス、ブランドアップ
      - 広報戦略計画書 ◎
      - 広報部門の活動状況 ○
      - Web サイト ◎
      - Web サイト訪問数 △
      - 広報冊子 ◎
      - プレスリリース ▲
      - パブリックメディアへ掲載数 ○
      - 地域での知名度 ○
    - (2) 学校関係者への情報提供・共有

➤ 企業等を含む学校関係者に対する情報提供の基本方針	◎
➤ 情報提供の状況	◎
➤ 公開方法	◎
➤ 情報提供の公開度	◎
➤ 学校関係者の情報確認率および理解度チェック結果	○
⑤その他業務運営に関するものであれば、	
● 法令遵守や人権尊重等の徹底に関するものとしては、	
（１）取組みの方針	
➤ 遵法基本指針	◎
（２）取組みの内容	
➤ 就業規則	▲
➤ 給与規程	▲
➤ 文書管理規程	▲
➤ リスク対策マニュアル	▲
➤ ハラスメント相談室の活動	○
➤ 法令遵守や人権尊重に関わる研修の実施回数	△
（３）取組みの推進体制構築	
➤ 総務部門の活動状況	○
➤ 事故・事件の数と重大度	○（過年度情報を含む）
● 安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関するものとしては、	
（１）取組みの方針	
➤ 安全管理指針	◎
（２）取組みの内容	
➤ 事業継続計画（BCP）	○
➤ 災害対策マニュアル	○
➤ 緊急連絡システム	▲
➤ 情報管理規程	▲
➤ 事故・事件の数と重大度	○（過年度情報を含む）
➤ 学生・教職員一人当たり非常対策用物資の準備率	◎
（３）取組みの推進体制構築	

➤ 情報セキュリティ委員会の活動	△
➤ 危機管理活動報告	▲
● 他の教育機関（大学、専門学校、高校等）との連 係に関するものとしては、	
(1) 取組みの方針	
➤ 他の教育機関との関係指針	◎
(2) 取組みの内容	
➤ 他の教育機関との連携協定書	△
➤ 連携教育機関数	◎
➤ 連携プログラム	○
➤ 連携プログラム・共同研究実施数	◎（過年度情報を含む）
➤ 連携プログラム・共同研究参画教職員数	◎（過年度情報を含む）
(3) 取組みの推進体制構築	
➤ 連携サポート体制	○
● 支援組織の構築に関するものとしては、	
(1) 取組みの方針	
➤ 支援組織数	○
➤ 支援組織会員数	△
➤ 同窓会（卒業生で組織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	△
➤ 後援会（企業、在校生や卒業生の父母で組 織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	△
➤ 保護者会（入学志願者や在校生の父母で組 織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	△
(2) 取組みの内容	
➤ 各組織の規約	△
➤ 各組織の事業計画書	◎
(3) 取組みの推進体制構築	
➤ 支援組織サポート部門の活動	○

### Ⅲ. 点検と評価

#### 1. 実行過程および結果の点検と評価

実行の過程および結果において得られる情報（規程、契約書、報告書、業務フロー、マニュアル等を含む）・データを整理し、目標としていた計画内容と比較・点検することで、学校運営や教育活動の状況が把握できる。

I. 4. ④、I. 5. ④およびI. 6. ④に記載した自主点検・評価等に関する中期目標・計画・施策および年度目標・計画を着実に実行することが重要である。

精緻なチェックリストを作成し、漏れのない丁寧な点検を行い、先入観や思い込みのない公平な評価を実施し、その結果を評価レポートにまとめなければならない。

#### 2. 学校関係者評価および評価結果レビュー

学校関係者評価委員会で、自己点検・評価の結果の評価レポートをステークホルダーに包み隠すことなく示し、意見を求めて最終版の評価レポートに取り込む。

理事長や校長等の経営陣をはじめ主な教職員に対して、評価結果および学校関係者委員会からの意見をまとめて説明するレビューの機会を持って、評価結果に対する経営者や教職員の意見を聴取するとともに、改善計画への参画意識の醸成に努める。

#### 3. 戦略的な広報と情報公開

実行の過程および結果として得られる情報（規程、契約書、報告書、業務フロー、マニュアル等を含む）・データは、守秘義務や個人情報保護法等に抵触しない限りできるかぎり公開するべきである。虚偽情報を公開することは絶対にあってはならないが、情報を恣意的に公開しないことも許されることではない。改善途中における情報やデータで、そのままでは不都合や誤解を生ずられる場合は、改善経過等の説明を加えて、将来の目指す姿をコミットして公開することも一計である。

高い評価を得られた内容については、学校のブランドアップや、教育機関としての強力なプレゼンスにつながるような情報発信を展開したいものである。自らが行う広報活

動だけでなく、パブリックなメディアにも取り上げられるような戦略的な広報展開が重要である。

#### IV. 改善

##### 1. 評価の確認

評価レポートは、すべての教職員に開示され、順調に進んでいる計画、うまく行っていない計画のそれぞれについて、その責任者・担当者によって、計画立案・施策策定の段階および実行段階での振り返りを行わなければならない。目標達成の成功・不成功ともに、その原因を追究し、より進展させるポイントや、改善しなければならない課題の抽出が重要である。

特に未達成の目標については、計画や施策そのものに無理があったのか、実行段階に不備があったのかを明確にし、その不備内容を徹底的に検証する必要がある。

##### 2. 改善への取組み

Good point はより好循環に展開させる方法を、課題については適切な解決方法を、責任者・担当者を中心に、関係する他部署のメンバーとも連携しながら検討し、改善活動や中期計画および年度計画の見直しに反映することが求められる。その際、理事長や校長等、経営者との意思疎通を密に図りながら行うことが非常に重要である。

中期計画や年度計画の修正は、適切に機関承認を受けると共に、経営者・教職員等組織全体で共有し、一丸となってその実現に向けて次年度のサイクルに進むことになる。

おわりに

中期目標・計画から年度計画まで、このような広範囲に亘ってまとめることは、初めて実行する教育機関にとっては相当負担の大きな作業である。しかしながら、一旦取りまとめて、PDCA サイクルを一度回してみると、必要な情報やデータが揃ってきて、以降は自学にあった適切な目標設定と計画策定が簡単にできるようになる。付録に、目標マネジメントシート例を示したので、自学に合う形式に手直しして、これに一度書き込んでみてもらえば、比較的簡単にまとめられるのではないだろうか。アウトプットのフォーマットを、職業実践専門課程の更新等に利用できるものにしておけば、その作業も低減できるようになる。すべての範囲に取り組むことが難しいようであれば、教育の質の向上に関する部分を中心にできるところから取り掛かり、これも計画を立てて複数年で完成させても良いだろう。

企業においては、経営企画・管理部門があって、計画の取りまとめや進捗の管理を行い、円滑な事業活動の支援を行っている。学校においても、法人本部にこのような機能を置いて、経営や各事業部門の活動のサポートを行うことが、教育の質保証への近道になると思われる。余裕があれば、ぜひ検討してもらいたい。

教育活動の改善を図っていくためには、経営者と教職員が一体となって、情報を共有しながら、PDCA サイクルを活用することである。そして、その結果を広く公開し、説明責任を果たすべきである。経営者は強いリーダーシップを、教職員は明確な当事者意識を持って、企業や地域を巻き込んで、より良い成果を追求して欲しい。

はじめに

平成 19 年に学校教育法および学校教育法施行規則の改正により、自主点検・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者への報告に関する規定が新たに設けられた。そして、自主評価の実施・結果の公表に関する義務、および学校関係者評価の実施・結果の公表に関する努力義務が学校設置者に課された。点検・評価は専門学校教育の質保証・向上のための取組みとして効果的な手法であり、その結果の公表は公益性の高い専門学校としての義務であるとの観点からの措置である。しかしながら、平成 24 年度に行われた調査（文部科学省委託事業「専修学校の質保証・向上に資する取組みの実態に関する調査研究」）によると、学校評価、情報公開ともに十分な取組みが進んでいない実態や、様々な課題が存在する現状が確認された。

産業界では、主に生産管理や品質管理などにおいて、PDCA（Plan：計画⇒Do：実施・実行⇒Check：点検・評価⇒Act：処置・改善）の 4 段階を繰り返すことによって業務を継続的に改善する手法が採られており、業務の効率化や事業の発展に大きな効果を挙げている。教育活動その他の学校運営においても、その質向上や改善にこの手法は非常に有効であると言われている。特に、教育活動の評価指標は、定量的なものから定性的なものまで幅広く多岐に亘ることから、より入念な評価（Check）を意識した PDCA サイクルの積極的な活用が望まれている。

自主点検・学校関係者評価が PDCA サイクルの Check 段階であるとの位置づけを、評価を推進するリーダーや担当者が明確に意識することは非常に重要であるが、自主点検・評価が義務付けられた当初には、その理解が十分に進んでいない状況が見受けられた。自主点検・評価がいわゆるルールとして押し付けられた義務的なものとして受け取られ、データ収集・分析や報告書作成が徒労感の多い作業になってしまっているとの指摘もあった。目的を明確に持てないまま点検・評価されたことから、評価方法や評価指標の収集にバラツキがでるとか、有効な分析につながらない等の課題にも直面した。

Plan と Do があってはじめて Check と Act が有効となることを、改めて認識する必要がある。まず、目指すべき目標がしっかり示され、それを実現するための計画が立てられ、達成指標と施策が具体的に設定されることが重要である。そしてそれが着実に実行されてはじめて、その達成状況や達成に向けた取組みの適切さ等について確認する点検・評価が本来の意味を持つことになり、その後続く処置・改善がより効果的なものになる。

その意味から、教育活動の質向上や改善の第一歩は、しっかりした目標・計画の立案

である。まず、長期（10年スパン）のありたい姿=Visionを明確にする。そして、その途中過程として中期（3～5年単位）目標を設定し、その実現を目指して中期計画を策定することが肝要である。もちろん、実行のための組織と責任体制の明確化、投資や人員計画、財政措置等が必要なことは言うまでもない。中期計画策定においては、最終年度の達成指標を定めるとともに、実施内容と責任者・担当者、実施スケジュール等を具体的に決めなければならない。年度計画は、中期計画をもとに、より精緻なものに落とし込んでいくことになる。

今回のガイドラインでは、

- ・ 目標および計画の立案、実現のための施策と達成指標、予算の策定
- ・ 実行のための組織、担当部署と責任体制、実施方法
- ・ アウトプット・アウトカムの整理・点検
- ・ 結果分析と評価および課題抽出
- ・ 実施方法や計画の見直し

について、各観点から必要な項目等を提示した。

公開が求められる情報は、この計画策定段階や実行過程および点検・評価においてまとめられた計画やアウトカム、アウトプットであり、教育活動においてPDCAサイクルが適切に運用され、教育の質向上や改善が着実に進んでいることを示すものである。公開を求められる情報の中には、改革・改善途中段階で学校にとっては不本意なものも存在する可能性もあるが、計画と改善方法および進捗状況等も積極的に公開して、学校としてプレゼンスを高めて行くような戦略的な広報展開を目指すべきである。

<目次>

はじめに	1
I. 目標・計画	
1. 基本理念（建学の精神・校是）	4
2. 教育理念	4
3. 教育目標	4
4. 中期（3年～5年単位）目標（学系ごと）	5
5. 中期（3年～5年単位）計画（学系ごと）	14
6. 年度の目標・計画（学科ごと）	35
II. 実行	
1. 中期計画・年度計画の実施	51
2. 実行により得られる情報・データおよび成果等	51
III. 点検と評価	
1. 実行過程および結果の点検と評価	64
2. 学校関係者評価および評価結果レビュー	64
3. 戦略的な広報と情報公開	64
IV. 改善	
1. 評価の確認	65
2. 改善への取組み	65
おわりに	66
付録. 目標マネジメントシート	67

## I. 目標・計画

### 1. 基本理念（建学の精神・校是）

学校開設等教育事業を開始するにあたって、設置者等の教育に対する熱い志や崇高な目的・使命感、成果に関する明確な定義や強い期待、公共への貢献等を決意したものが述べられており、教育活動全体の根本的方向性を示したものの。「建学の精神」や「校是」として語られていることも多い。

時代や社会の要請に合致していない場合は、より適切なものに変更することが望まれる。教育理念の項にまとめることも可能である。

#### 【チェックポイント】

- 判りやすい言葉で解説されているか
- 教育理念へ論理的に適切に展開されているか
- どのような方法で発信しているか
- 理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・入学希望者・企業・地域等に共有されているか

### 2. 教育理念

学校法人等が教育事業を実施するにあたって、その方向性や方法、内容や成果に関する明確な定義や強い期待、公共への貢献等、教育活動全体の基本的な考え方を示したものの。教育目標や計画を策定する際の基本となるもの。

時代や社会の要請に合致していない場合は、より適切なものに変更することが望まれる。

#### 【チェックポイント】

- 教育活動に対する基本的な考え方が述べられているか
- 判りやすい言葉で解説されているか
- どのような方法で発信しているか
- 理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・入学希望者・企業・地域関係者等に共有されているか
- 教育目標へ適切に展開されているか

### 3. 教育目標

教育理念にもとづき、学校として目指す長期（10年程度

#### <公開情報>

- 基本理念（建学の精神・校是）と解説
- 告知方法
- 学校関係者との共有の方法

#### <公開情報>

- 教育理念と解説
- 告知方法
- 学校関係者との共有の方法

#### <公開情報>

- 教育目標とその解説

以上期間を想定)の教育目標(VISION・ありたい姿等を含む)を述べたもの。専門学校としての目的、育成する人材像、社会への貢献、将来構想等から構成され、職業教育の特色、専門分野の特性等も明確に記述されていなければならない。

中期計画終了時点等のタイミングにおいて見直し、社会ニーズや環境の変化等を的確に反映して、常に適切な内容であるように努めなければならない。

#### 【チェックポイント】

- 専門学校の運営目的・育成人材像等が明確に定められているか
- 職業教育の特色、専門分野の特性等が明確になっているか
- 社会のニーズや技術の進歩等を踏まえた専門学校の将来構想等を描いているか
- 組織として適切にオーソライズされているか
- わかりやすい言葉で説明されているか
- どのような方法で発信しているか
- 理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・入学希望者・企業・地域関係者等に共有・周知されているか
- 中期目標へ適切に展開されているか

#### 4. 中期(3年~5年単位)目標(学系ごと)

長期の教育目標を達成するために、一定期間(3年から5年程度)を区切り、その最終年度に達成したい目標を学系(学校)ごとに設定する。目標作成には、関係する教職員の主体的・積極的な関与が重要である。

この中期目標を達成するために、中期計画を策定し、それを年度計画に落とし込んで、着実に実行していくことになる。

中期目標は、年度計画の進捗状況や目標達成状況の点検・評価結果をベースに、社会ニーズや環境の変化等を反映して、常に適切な内容であるように努めなければならない。また、期間の最終年度に入る前には、次期中期目標が設定されていることが必要である。

注)学系・・・技術および就職先や職種等のくくりで育成人材像がほぼ

- 告知方法
- 学校関係者との共有の方法

#### <公開情報>

- ★ 中期の期間
- ★ 中期の目標
- ① 教育の質の向上に関する目標
  - 教育に関するもの
  - 産業界との連携に関するもの
  - 社会貢献に関するもの
  - 国際化に関するもの
  - FDに関するもの
  - 施設・設備に関するもの

同じと考えられる学科等のまとめり

中期目標の項目は、

- ① 教育の質の向上に関するもの
- ② 業務運営の改善および効率化に関するもの
- ③ 財務内容の改善に関するもの
- ④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するもの
- ⑤ その他業務運営に関するもの

等から構成される。各項目に含まれる内容の例を下記に示した。各々において、具体的な目標が示されることが望ましい。

①教育の質の向上に関するものにおいては、

- 教育に関するものとして、  
技術者として、また職業人としてどのような人材を輩出したいのかをベースに、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを定め、その推進方法や学生支援の目標も設定する。

(1) 人材育成方針

どのような人材を育成しようとしているのか  
(育成人材像)。

(2) 学生受入方針

どのような入学者を、どのような方法で受け入れようと考えているのか。

(3) 教育の内容

教育の内容、方法（授業・学習への積極的・能動的な参画を促すもの等）、成果（進級・卒業時における人間力、知識や技術力の到達レベルおよび到達度）等に関して、教育理念等に沿った教育課程の編成・実施の目標・方針をどのように設定しているのか。

(4) 教育の推進体制

教育の効果的な実施、評価や質保証および教育改善にどのように取組もうとしているのか。

(5) 学生への支援

② 業務運営の改善および効率化に関する目標

- 組織運営に関するもの
- 人材育成に関するもの
- 自律的な運営に関するもの

③ 財務内容の改善に関する目標

- 財務の健全化に関するもの
- 外部資金の確保に関するもの
- 効率的な専門学校運営の推進に関するもの

④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関する目標

- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するもの
- 戦略的広報の展開に関するもの

⑤ その他業務運営に関する重要目標

- 法令順守や人権尊重等の徹底に関するもの
- 安全管理および危機管理体制の構築に関するもの
- 他の教育機関との関係に関するもの、
- 支援組織の構築に関

学生の学習や活動に対する支援をどのようにしていくのか。

(6) その他

- 産業界との連携に関するものとしては、  
企業で必要とされている知識や技術、能力等を教育するプログラムの開発・改訂や、効果的な教育活動（学生のインターンシップや教員の実務技術研修、社員講師派遣等を含む）への産業界からの協力内容の目標等が考えられる。

(1) 連携および協力量針

教育の質向上のために、産業界との連携や協力関係をどのように活用していきたいのか。

(2) 連携・協力の内容

教育の質向上のために、産業界と何を連携し、協力していくのか。

(3) 連携・協力の推進体制

産業界との連携にどのように取り組もうとしているのか。

(4) その他

- 社会貢献に関するものとしては、  
社会貢献プログラムの開発・提供、社会貢献プログラムへの学生・教職員参加の支援・推進等に関する目標の設定が考えられる。

(1) 社会貢献の方針

教育の質向上のために社会貢献活動をどのように活用していくのか。

(2) 社会貢献の内容

どのような社会貢献活動を目指すのか。

(3) 社会貢献の推進体制

どのように取り組むのか。

(4) その他

- 国際化に関するものとしては、  
グローバル人材育成、海外からの留学生の受入、海外への留学生の送出、海外の教育機関・団体・企業との連携・提携等に関する目標の設定が考えられる。

(1) 教育の国際化の方針

目指す方向はどのようなものか。

(2) 教育の国際化の内容

目指す内容はどのようなものか。

(3) 教育の国際化の推進体制

どのように取り組むのか。

(4) その他

- FD（教育力開発）に関するものとしては、  
教員の教育力向上や新しい知識・技術の獲得等  
が目標設定と考えられる。

(1) FD（教育力開発）の方針

目指す方向はどのようなものか。

(2) FD（教育力開発）の内容

目指す内容はどのようなものか。

(3) FD（教育力開発）の推進体制

どのように取り組むのか。

(4) その他

- 施設・設備に関するものとしては、  
教育および実習環境の整備は、教育活動を支える  
基盤であることを認識して、教育効果の向上を  
目的に目標を設定する必要がある。

(1) 施設・設備投資および整備の方針

目指す方向はどのようなものか。

(2) 施設・設備投資および整備の内容

目指す内容はどのようなものか。

(3) 施設・設備投資および整備の推進体制

どのように取り組むのか。

(4) その他

②業務運営の改善および効率化に関するものにおいて  
は、

- 組織運営に関するものとしては、  
組織の活性化は事業活動の成果に直結するもの  
から、組織の形態や責任体制、ガバナンスに関す  
る目標設定は重要である。

(1) 組織運営とガバナンス向上の方針

組織、責任体制や統治機能の目指す方向はど

のようなものか。

(2) 組織運営とガバナンス向上の内容

組織、責任体制や統治機能の目指す内容はどのようなものか。

(3) 組織運営とガバナンス向上の推進体制

組織、責任体制や統治機能の明確化、向上にどのように取り組むのか。

(4) その他

● 人材育成に関するものとしては、

人材の優秀さ、高いモチベーションは、強力な組織を構築するキーとなることから、どのような人材が必要かを考えて、採用から育成までの目標を設定すべきである。

(1) 人材（教職員）育成の方針

教員や職員の人材採用から育成について目指す方向はどのようなものか。

(2) 人材（教職員）育成の内容

教員や職員の人材育成について目指す内容はどのようなものか。

(3) 人材（教職員）育成の推進体制

教員や職員の人材育成にどのように取り組むのか。

(4) その他

● 効率的な運営に関するものとしては、

学務や教務等における効率的できめ細かい仕事の進め方等についての目標等が考えられる。

(1) 業務改善や効率化の方針

業務改善や効率化について目指す方向はどのようなものか。

(2) 業務改善や効率化の内容

業務改善や効率化について目指す内容はどのようなものか。

(3) 業務改善や効率化の推進体制

業務改善や効率化にどのように取り組むのか。

(4) その他

③財務内容の改善に関するものであれば、

- 財務の健全化に関するものとしては、  
精緻な予算作成、適正な執行と収支管理、厳密な会計監査、財務情報公開は、財務の健全化の基本である。中長期の財務の安定化を目指す目標設定が望まれる。

(1) 予算立案・執行および収支管理の目標

有効かつ精緻な予算立案と適正な執行、適切な収支管理の実行するために、どのような方法・責任体制で取り組むのか

(2) 会計監査の適正な実行の目標

厳格で公正な会計チェックを実行するために、どのような方法・責任体制で取り組むのか

(3) 財務情報公開の目標

財務に関する情報公開の推進にどのような方法・体制で取り組むのか

- 外部資金の確保に関するものとしては、  
学費以外の収入源の確保は、学校への帰属意識向上や、研究開発等へのモチベーションアップ等にもつながることから、継続的な目標設定が望まれる。

(1) 寄付金・奨学資金等の獲得の目標

どのような事業のために、どの程度の金額を、どのような方法・責任体制で集めるのか。

(2) 研究開発費・委託事業費（公的・産業界との連携）等の獲得の目標

どのような目的のために、どのような性格の資金を、どのような方法で獲得するのか。

(3) その他

- 効率的な専門学校運営の推進に関するものとしては、  
退学数の改善等による学費収入減少防止や、資源の有効利用やムダの排除、省エネ等によるコストカットは、財務改善の大きな柱になることから、継続的な目標設定が必要である。

(1) 事業収入減少防止の目標

事業収入が減少するリスクへの対策として、  
どのような目標を設定するのか。

(2) 省エネや経費削減の目標

事業運営におけるムリ・ムダの排除や省エネルギー対策に関して、どのような目標を設定するのか。

(3) 資源の有効活用の目標

人材、施設・設備、資金、情報の効率的・重層的な活用に関して、どのような目標を設定するのか。

(4) その他

④自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するものであれば、

- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するものとしては、

点検・評価を教育事業の改善・改革および経営者や教職員の意識改革につなげていくための目標設定と考える。

(1) 教育事業の改善・改革につなげる目標

点検・評価をどのように教育事業の改善・改革につなげていくか、その目指す方向および内容、推進体制についての目標はどのようなものか。

(2) 経営者や教職員の意識改革につなげる目標

点検・評価をどのように経営者や教職員の意識改革につなげていくか、その目指す方向および内容、推進体制についての目標はどのようなものか。

(3) その他

- 戦略的広報の展開に関するものとしては、

情報を如何にブランドアップにつながるように公開するか、また全学校関係者で共有するか、プラス思考での目標設定が重要である。

(1) 学校のプレゼンス、ブランドアップにつなげる目標

情報公開をどのように学校のプレゼンスやブ

ランドアップにつなげていくか、その広報の目指す方向および内容、推進体制についての目標はどのようなものか。

(2) 学校関係者への情報提供・共有に対する目標

教育活動に関わる情報をどのように学校関係者に提供し共有させるのか、その広報の目指す方向および内容、推進体制についての目標はどのようなものか。

(3) その他

⑤その他業務運営に関するものであれば、

- 法令遵守や人権尊重等の徹底に関するものとしては、

事故が生じたときの信用失墜が大きいことから、対策に関する目標を設定しておくことは重要である。

(1) 取組みの方針

リスク対応に関する目標の方向はどのようなものか。

(2) 取組みの内容

リスク対応に関する目標の内容はどのようなものか。

(3) 取組みの推進体制

リスク対応にどのように取り組むのか。

(4) その他

- 安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関するものとしては、

大きな災害やテロ、人為ミス等に起因するリスクへの対策を講じておくことは、事業継続の基本である。

(1) 取組みの方針

リスク対応に関する目標の方向はどのようなものか。

(2) 取組みの内容

リスク対応に関する目標の内容はどのようなものか。

(3) 取組みの推進体制

リスク対応にどのように取り組むのか。

(4) その他

- 他の教育機関（大学、専門学校、高校等）との連携に関するものとしては、

協同研究、スムーズな進学・編入学指導、高専接続教育等において、重要な課題である。

(1) 取組みの方針

他の教育機関との連携の目標はどのようなものか。

(2) 取組みの内容

他の教育機関との連携の内容はどのようなものか。

(3) 取組みの推進体制

他の教育機関とどのように連携していくのか。

(4) その他

- 支援組織の構築に関するものとしては、

後援会や同窓会、父兄会等は、教育活動の支援に大きな役割を果たすものであり、その活動の活性化は重要な目標となる。

(1) 取組みの方針

どのような支援組織の構築を目指すのか。

(2) 取組みの内容

支援の内容はどのようなものか。

(3) 取組みの推進体制

どのようにして構築していくのか。

(4) その他

**【チェックポイント】**

→各項目について、学系ごとにその目標・目的が明確に定められ、具体的になっているか

→各項目について、学系ごとに職業教育の特色、専門分野の特性が反映されているか

→社会・業界のニーズや技術の進歩等を踏まえた構想を描いているか

→目標設定に当たって学校関係者委員会（理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・卒業生・企業・地域関係者

- 等から構成) が積極的に関与しているか
- 組織として適切にオーソライズされているか
- 学校関係者(理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・企業・地域関係者等)に共有・周知されているか
- わかりやすい言葉で説明されているか
- どのような方法で発信しているか

5. 中期(3年~5年単位)計画(学系ごと)

中期目標を達成するために、中期最終年度に向けた計画および具体的な施策、担当部署と責任者、達成指標等を学系ごとに策定したもの。マイルストーンとして、各年度の計画や施策、途中達成指標等に展開することが望ましい。計画や施策、達成指標の策定には、関係する教職員(担当部署と責任者)の主体的・積極的な関与が重要である。

特に、目標水準がチャレンジングで、実現へのハードルが高いものについては、関係者のより強い関与による精緻な計画作りや、プロジェクト等の設置が求められる。

中期目標の変更や毎年度の点検・評価においての見直し内容、および計画の進捗状況や社会ニーズの変化等に合わせ、計画や達成指標等は適切な内容に修正することが必要である。

中期計画の項目は、中期目標に合わせて、

- ① 教育の質の向上に関するもの
- ② 業務運営の改善および効率化に関するもの
- ③ 財務内容の改善に関するもの
- ④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するもの
- ⑤ その他業務運営に関するもの

等から構成され、各目標達成に向けた具体的な施策の策定や達成指標の設定、担当部署と責任者の明確化が重要である。もちろん、そのために必要な投資や人員の計画についても示されなければならない。

策定された目標・計画および施策や達成指標、担当部署は、実行することによって得られるアウトプット・アウトカム等とともに出来る限り判りやすく公開すべきであるが、何をどのように公開するか戦略的によく検討して行う

<公開情報>

- ★ 中期の期間
- ★ 中期計画
- ① 教育の質の向上に関する計画
  - 教育に関するもの
  - 産業界との連携に関するもの
  - 社会貢献に関するもの
  - 国際化に関するもの
  - FDに関するもの
  - 施設・設備に関するもの
- ② 業務運営の改善および効率化に関する計画
  - 組織運営に関するもの
  - 人材育成に関するもの
  - 効率的な運営に関するもの
- ③ 財務内容の改善に関する計画
  - 財務の健全化に関するもの
  - 外部資金の確保に関するもの
  - 効率的な専門学校運

ことが重要である。

①教育の質の向上に関するものにおいては、

- 教育に関するものとして、

中期目標で定めたアドミッションポリシー（入学者受入に関する基本方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成等に関する基本方針）、ディプロマポリシー（卒業認定、専門士授与に関する基本方針）を実現するための具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、達成指標、担当部署と責任者等を設定する。

（１）人材育成目標を達成するための計画、施策および達成指標

知識・技術面および職業人的側面から設定した人材像を育成する計画・施策を、職業教育の特色、専門分野の特性や社会・業界のニーズ等を踏まえて策定すること。そのために、企業等と密接かつ組織的な連携を行い、授業科目の開設、修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保に留意しながら教育課程の編成を行うことが求められる。

人材像育成の達成度を確認する指標として適当なものを検討しなければならないが、卒業生の技術・知識や仕事に取り組む姿勢等を、卒業後半年程度の段階で就職先企業にヒアリングして、評価をまとめることも一つである。卒業生や在校生の社会的な活躍及び評価を把握していることは重要である。

計画実行のアウトプットとしては、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーや、企業等が委員として参画する教育課程編成委員会の設置、活動計画、教育課程編成スケジュール等が挙げられる。

（２）学生受入目標を達成するための計画、施策および達成指標

入学を許可する志願者に求める知識や心構えを確認する方法（入学選考方針・内容）やその

営の推進に関するもの

④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関する計画

- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するもの
- 戦略的広報の展開に関するもの

⑤ その他業務運営に関する重要な計画

- 法令順守や人権尊重等の徹底に関するもの
- 安全管理および危機管理体制の構築に関するもの
- 他の教育機関との連携に関するもの
- 支援組織の構築に関するもの

告知方法、志願者募集活動計画、入学決定者の入学前教育等の計画や施策を策定する。専門教育においては職業適性が知識・技術の修得の成否に大きく影響するので、高校等接続する教育機関との連携や情報共有、入学選考時の職業適性チェックに関する施策も重要である。資格取得・就職状況等の学校選択上重要な情報が正確に伝えられているか、学生納付金は妥当なものとなっているか等、学生募集活動が常に適正なものであるよう努めなければならない。

達成度を測る指標としては、入学案内・志願書類等の配布数、学校訪問者数、志願者数、入学者数、入学選考結果（調査書、小論文、学科、面接、職業適性検査等の成績）、入学前教育受講者数とレベル等が考えられる。

(3) 教育内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

教育プログラム、授業方法、達成度評価、クラス設定と教員配置、科目間連携、理解度確認と理解不足者フォロー等、目標とする人材を育成するための教育内容の充実を目指した計画や施策を策定する。キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立った体系的なカリキュラムや教育方法の工夫、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準等が明確でことが重要である。技能検定等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけにも留意する必要がある。

達成度を測る指標としては、科目毎の授業内容平均理解度、課題平均提出数や平均提出率、授業外学習平均時間数・時間数分布、技能検定試験合格者数・合格率等が考えられる。

計画実行のアウトプットとして、学科ごとのカリキュラム、各科目のシラバス、ルーブリック等が挙げられる。

(4) 教育の推進体制構築の目標を達成するための計

#### 画、施策および達成指標

クラス運営、教職員連携、チュートリアル制度の構築等、教育内容の充実を推進するための計画や施策を策定する。授業評価の実施や、職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れる体制になっているかどうかも重要である。

達成度を測る指標としては、授業毎の出席率・出席度数分布、クラス定員、科目受講者数、授業満足度等が考えられる。

計画実行のアウトプットとして、学生ポートフォリオ等が挙げられる。

#### (5) 学生への支援の目標を達成するための計画、施策および達成指標

授業フォロー、授業外学習への対応、就職・進学指導、学生相談、経済的な支援、健康管理、キャンパス生活やサークル活動への支援等、教育内容および学生生活の充実を推進するための計画や施策を策定する。

就職率、技能検定合格率の向上や退学率の低減、学習や生活環境の改善・整備支援等が目指されているかの視点は重要である。

また、社会人学生への対応、卒業生へのフォロー、保護者との連携も忘れてはならない。

達成度を測る指標としては、学内滞在時間分布、学生生活満足度、就職（専門職種）内定率、進級率・卒業率・退学率、教員一人当たりの学生数等が考えられる。

計画実行のアウトプットとして、チュートリアル報告等が挙げられる。

#### (6) その他

- 産業界との連携に関するものとしては、  
中期目標で定めた産業界との連携に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、実践的な職業教育（産学連携によるインターンシ

ップ、実技・実習等)の体系的なカリキュラムの作成等、教育の質の向上を目指すことが重要である。

卒業生の就職先企業に関しては、再教育プログラムの提供や卒業後のキャリア形成への効果の把握等を通し、学校の教育活動の改善に活用していくのも連携の一つである。

(1) 連携および協力量針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

連携や協力を依頼できる企業・団体の組織化および連携・協力量針やテーマ設定、学外で行う実習やインターンシップにおける教育体制整備等について、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、連携する企業・団体数や、連携・協力テーマ数等が考えられる。

計画実行のアウトプットとしては、連携の基本方針が挙げられる。

(2) 連携・協力内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

実社会のニーズに直結する教育プログラムの開発・改訂や、実務教育に効果的な活動(学生のインターンシップや教員への実務技術研修、社員講師派遣等)等、産業界との連携・協力で教育内容の向上が図れるものについて、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、開発プログラム数や企業からの派遣講師授業担当数、インターンシップ受入企業数等が考えられる。

計画実行によるアウトプットとしては、教育プログラムや教材、インターンシッププログラム等が挙げられる。

(3) 連携・協力の推進体制構築の目標を達成

連携・協力内容を実現するための組織構築や運営方法、役割等について、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、企業連携教育プログラム受講者数、インターンシップ参加者数等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、教育課程編成委員会への企業・団体の参画、教育課程編成に活かされた意見報告書等が挙げられる。

(4) その他

- 社会貢献に関するものとしては、  
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか、地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか、学生や教職員のボランティア活動を奨励・支援しているか等、専門学校に対する社会からの期待は大きい。

中期目標で定めた社会貢献活動に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 社会貢献の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

目標とする社会貢献活動の方針やテーマについて、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、連携する団体数や社会貢献活動テーマ数等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、社会貢献活動指針等が挙げられる。

(2) 社会貢献の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

社会貢献プログラムの開発・提供等に関する具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、開発・提供プログラム数、参加者の満足度等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、社会貢献プログラムや協力機関ネットワークとの関係構築等が挙げられる。

(3) 社会貢献の推進体制構築の目標を達成するための

#### 計画、施策および達成指標

社会貢献プログラムの開発や学生・教職員参加等を支援・推進する具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、プログラム参加者数・参加リピート数等が考えられる

実行によるアウトプット・アウトカムとして、社会貢献プロジェクト等が学内に継続的に立ち上がることを望まれる。

#### (4) その他

- 国際化に関するものとしては、  
中期目標で定めた国際化に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

#### (1) 教育の国際化の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

グローバル人材育成教育プログラムの開発、海外研修、海外からの留学生の受入、海外への留学生の送付、海外の教育機関・団体・企業との連携・提携等、自校に合った教育の国際化の目標・方向および体制を具現化するための方法について、具体的な計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、グローバル人材育成指針等が挙げられる。

#### (2) 教育の国際化の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

目標とした国際化の内容を実現するための具体的な計画と施策を策定する。留学生に関しては、受入・送付について戦略を持って行っているか、受入・送付や在籍の管理等において適切な手続きを整備しているか、学習・生活指導等について適切な体制が構築されているか、学修成果が国内外で評価される取組を行っているか等の視点は重要である。

目標指標としては、グローバル人材育成教育プログラム数、留学生数（入出）、連携・提携の

海外教育機関数等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、海外教育機関等との協定書等が挙げられる。

(3) 教育の国際化の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

目標とした国際化の内容を実現するための組織や体制、公的プログラム等への参画等について具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、推進スタッフ数や啓蒙活動数、公的プログラムへの参画数等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、グローバル人材育成推進室の設置等が挙げられる。

(4) その他

● FD（教育力開発）に関するものとしては、

中期目標で定めたFD（教育力開発）に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育の実施を担保するためにも、FD計画は重要である。人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保していることが求められる。

(1) FD（教育力開発）の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

教員の教育力開発や新しい知識・技術の獲得等の方法について、具体的な計画と施策を策定する。特に、技術革新スピードの速い分野であるので、職業教育の特色、専門分野の特性や社会・業界のニーズ等を常に意識する必要がある。

計画実行のアウトプット・アウトカムとしては、教員の研修・研究の基本方針等が挙げられる。

(2) FD（教育力開発）の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

目標とした教員の教育力開発や新しい知識・技術の獲得等を具現化するための内容について、具体的な計画と施策を策定する。関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどのマネジメントが行われているか、先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか、職員の能力開発のための研修等が行われているか等の視点が重要である。

目標指標としては、集合研修プログラムの自校実施数・外部研修紹介数、受講学生の授業理解度・満足度の向上指数、研修経費予算額等が考えられる。

計画実行のアウトプット・アウトカムとしては、教員の研修・研究に関する諸規定等が挙げられる。

(3) FD（教育力開発）の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

FD（教育力開発）に取り組む教員の支援や推進組織・体制について、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、推進スタッフ数や啓蒙活動数、教員個人の目標・評価シートの提出率、集合研修プログラム参加数・参加率等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、教員個人の目標・評価シート、教員ポートフォリオ等が挙げられる。

(4) その他

- 施設・設備に関するものとしては、  
中期目標で定めた施設・設備に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 施設・設備投資および整備の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

技術革新スピードに遅れないことおよび実技学習機会の十分な提供、教育効果の向上を目的に、優先順位を意識した教育環境の改善を目指す具体的な計画と施策を策定する。教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、防災に対する体制がとられているかが重要な視点となる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、施設設備整備指針等が挙げられる。

(2) 施設・設備投資および整備の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

質量共に適切で、費用対効果の高い調達と整備を実現するための具体的な計画と施策を策定する。

達成指標としては、技術教育プログラムの実習適応率、減価償却残等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、施設設備整備実績書、資産台帳の改訂等が挙げられる。

(3) 施設・設備投資および整備の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

調達や整備活動を推進する組織構築や運営方法について、具体的な計画と施策を策定する。

達成指標としては、学生一人当たりの施設・設備利用時間数、専門分野の図書保有数、コストパフォーマンス等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、施設・設備整備委員会の設置等が挙げられる。

(4) その他

②業務運営の改善および効率化に関するものにおいては、

- 組織運営に関するものとしては、  
中期目標で定めた組織運営に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 組織運営とガバナンス向上の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されており、有効に機能していなければならない。組織の形態や責任体制、ガバナンスに関する目標を達成するための具体的な計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、組織運営指針等が挙げられる。

(2) 組織運営とガバナンス向上の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

組織の形態や責任体制、ガバナンスの内容を具現化するための計画と施策を策定する。

達成指標としては、総合的な中期計画・年度計画達成率、事故・事件数やその重大度率等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、理事会や評議員会の開催記録や議事録、内部監査報告をはじめ、学則、組織表や業務分掌・職務権限規程等の改訂等が挙げられる。

(3) 組織運営とガバナンス向上の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

法人本部や総務・経営企画の強化、健全な組織運営と適切な業務監査体制の構築、意思決定システムの整備等を目指した具体的な計画と施策を策定する。ISO や JIS の規格を活用することも有効な手段として考えられる。

(4) その他

● 人材育成に関するものとしては、

人材の成長と定着は組織に活力をもたらし、事業の健全発展に欠かせないものである。中期目標で定めた人材育成に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 人材（教職員）育成の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

人材の採用も含めて、キャリア開発を目指した人材の育成や異動、目標管理を通じた自己成長支援等の方針を実行する具体的な計画と施策を策定する。

特に、教員に関しては、実務卓越性を重視し、併せて指導力を求めることから、教育経験等のない者には一定期間の研修や指導力認定資格の取得等の措置を講じることが必要である。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、人材育成指針等が挙げられる。

(2) 人材（教職員）育成の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

教職員個々のキャリアパスを意識した各階層の育成研修や、個人目標マネジメントを利用した自己成長支援の実施等、人材育成の成果を出すための計画と施策を策定する。

目標指標としては、個人目標平均達成率、キャリア教育プログラム参加率等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとして、個人目標管理シート、キャリア計画シート、職員ポートフォリオ等が挙げられる。

(3) 人材（教職員）育成の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

人事部門強化や外部の人材育成機関との連携等、人材育成推進の具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、個人別のキャリア教育プログラム提供数、人事部門の個人面談数等が考えられる。

(4) その他

- 効率的な運営に関するものとしては、  
事務処理等の生産性効率を高め、できるかぎり学生や父兄、入学志願者等との対応時間を増やすことが重要である。中期目標で定めた効率的な運営に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1)業務改善や効率化の方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

IT化や業務フローの見直し、BPO（事務処理アウトソーシング）の利用等、業務改善や効率化にはいくつかの手法がある。業務改善や効率化の方針を実行する具体的な計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、業務運営指針等が挙げられる。

(2)業務改善や効率化の内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

業務改善や効率化の成果を出すための手段・内容に関して、具体的な計画と施策を策定する。

目標指標としては、教職員が事務処理にかかる総時間数等が考えられる。

(3)業務改善や効率化の推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

総務部門の強化や人事部門との連携等、業務改善や効率化の推進に関わる計画と施策を策定する。

目標指標として、事務部門の平均残業時間数、有給休暇消化率等が考えられる。

(4) その他

③財務内容の改善に関するものであれば、

- 財務の健全化に関するものとしては、

予算が精緻に立案、執行され、収支が妥当・適正に管理され、会計監査が厳格・公正に行われ、収支および財務の情報が適切に公開されることは、財務の健全化の重要なポイントである。財務基盤が中長期的に安定するように、計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 予算立案・執行および収支チェックの目標を達成するための計画、施策および達成指標

事業および投資計画、経費見積もりに基づき精緻な予算を立案すること、その執行を正確に

把握して収支チェックを行うこと、予算との差  
分をタイムリー管理することが、学校会計の基  
本である。その推進に関わる計画と施策を策定  
する。

実行によるアウトプット・アウトカムとして  
は、予算策定指針、予算書、投資計画書、経営  
管理体制の構築、管理会計の導入等が挙げられ  
る。

(2) 会計監査の目標を達成するための計画、施策およ  
び達成指標

会計（予算・決算）に関して、第3者（でき  
れば一定の独立性を有する組織や専門家）が監  
査と承認を行うことで、その内容に虚偽の表示  
等がない（または一定程度に少ない）ことを確  
認するとともに、不正・不合理性の発見と、使  
途が予算に則ったものかのチェックにつなが  
る。その推進に関わる計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとして  
は、会計監査指針、監査人履歴書等が挙げられ  
る。

(3) 財務情報公開の目標を達成するための計画、施策  
および達成指標

財務（会計を含む）情報の公開は公益性の高  
い学校法人にとって当然の責務であることか  
ら、それを積極的に推進する体制整備が望まれ  
る。そのための計画と施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとして  
は、財務情報公開指針等が挙げられる。財務情  
報は、一般には馴染みの薄い学校法人会計では  
なく、企業で使われる貸借対照表（B/S）、収支  
計算書（P/L）に作り直して公開する方法も考え  
られる。

- 外部資金の確保に関するものとしては、  
中期目標で定めた外部資金の確保に関して具  
体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指  
標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 寄付金等の獲得の目標を達成するための計画、施策および達成指標

施設・設備の整備や奨学金制度、留学支援等の充実のために寄付を集めることは、学納金への依存を低くするためにも、寄付者の学校運営への関心を高めるためにも重要である。継続的な寄付獲得のための計画および施策を策定する。

目標指標としては、寄付者数、寄付金総額等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、寄付金募集および運用指針等が挙げられる。

(2) 研究開発費・委託事業費（公的・産業界との連携）等の獲得の目標を達成するための計画、施策および達成指標

文部科学省を始めとする公的な委託事業の受託や、産業界との共同研究等の実施は、担当する教員のレベルやモチベーションアップ、学校のプレゼンス向上等につながる。その獲得のための計画および施策を策定する。

目標指標としては、事業受託プロジェクト数や参画教員数等が考えられる。

(3) その他

- 効率的な専門学校運営の推進に関するものとしては

中期目標で定めた効率的な専門学校運営の推進に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 事業収入減少防止の目標を達成するための計画、施策および達成指標

入学辞退や退学の発生は、見込んでいた学費収入の減少につながる。学費分割納入制度や金融機関との提携による学費ローン制度のような経済的理由による学業継続困難者支援等、事業収入減少防止のための計画および施策を策定する。

(2) 省エネや経費削減の目標を達成するための計画、  
施策および達成指標

事業運営におけるムリ・ムダの排除、学生募集活動の効率化や施設・設備の省エネ対応等による経費削減を目指す計画および施策を策定する。

目標指標としては、志願者一人当たりの広告宣伝費、学生一人当たりの年間電気・ガス・水道使用量等が考えられる。

(3) 資源の有効活用の目標を達成するための計画、  
施策および達成指標

人材、施設・設備、資金、情報等、資源の効率的・重層的な活用に関して、具体的な計画および施策を策定する。

目標指標としては、施設・設備の稼働率等が考えられる。

(4) その他

④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するものであれば、

- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するものとしては、

中期目標で定めた自己点検および学校関係者評価に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

専修学校は、職業に必要な実践的かつ専門的な能力の育成が求められることから、職業に関連した企業や団体との密接な連携が重要である。企業等が積極的に参画した学校関係者評価の計画が必要である。

(1) 教育事業の改善・改革につなげる目標を達成するための計画、  
施策および達成指標

教職員全員が目的を理解し主体的に関与して実施する自己点検・評価と、企業等が積極的に参画した学校関係者評価が、大きく教育事業の改善・改革につながることから、教職員はじめ学校関係者を巻き込んで、効率的に実施できる

計画および施策を策定する。

評価の実施と問題点の改善が確実に実施され、評価結果が公開されるような体制になっているかが重要である。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、自己点検・評価および学校関係者評価の基本方針および実施計画書、チェックリスト、評価レポート等が挙げられる。

(2) 経営者や教職員の意識改革につなげる目標を達成するための計画、施策および達成指標

評価や分析の結果が経営者や教職員の意識改革につながり、教育事業の改善・改革の推進を加速することが重要である。経営者や学内関係者への自己点検・評価および学校関係者評価のレビュー、学校関係者評価等を有効利用した意識改革のための計画および施策を策定する。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、自己点検・評価および学校関係者評価のレビューの実実施計画書、会議議事録等が挙げられる。

(3) その他

● 戦略的広報の展開に関するものとしては、

中期目標で定めた戦略的広報の展開に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 学校のプレゼンス、ブランドアップにつなげる目標を達成するための計画、施策および達成指標

教育活動から得られる情報やデータは、その公開の仕方によって、学校や教育事業を理解してもらうための強力な資源になる。学校のプレゼンスやブランドアップのツールとなるよう、メディアの選択や活用方法、情報提供の仕方等、戦略的な広報展開の計画や施策を策定する。

目標指標としては、Web サイト訪問数、パブリックメディアへの掲載数、地域での知名度等が考えられる。

実行によるアウトプット・アウトカムとしては、学校広報指針等が挙げられる。

(2) 学校関係者への情報提供・共有に対する目標を達成するための計画、施策および達成指標

学校関係者（経営者、教職員、卒業生、学生、志願者、高校、企業、地域関係者等）が、教育事業の目標や計画・施策を共有し、その実行結果や評価を正確に把握することは、事業活動の正常な展開につながる。そのためには、教育活動等に関する情報公開が適切に行われなければならない。特に、企業等との連携による実践的な職業教育を行うにあたって、企業等関係者の理解を深め、連携・協力関係を強化するためにも、学校関係者への積極的な情報提供・共有を推進する計画や施策を策定する。

目標指標としては、学校関係者の情報確認・理解度チェック結果等が考えられる。

計画実行のアウトプット・アウトカムとしては、学校関係者に対する情報提供の基本方針、情報提供の状況および公開方法等が挙げられる。

(3) その他

⑤その他業務運営に関するものであれば、

- 法令遵守や人権尊重等の徹底に関するものとしては、

中期目標で定めた法令や専修学校設置基準等の遵守と適正な運営および人権尊重等の徹底に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 取組みの方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

業者取引や教職員雇用等における契約の締結と履行、各種法令の遵守、教職員の職場環境向上、業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備等は、組織として当然の義務である。その徹底のための計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとしては、法令遵守や人権尊重に係るガイドライン等が挙げられる。

(2) 取組みの内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

法令遵守や人権尊重等の実行や、事故・事件の防止、起こった場合のリスク対策のマニュアルや規程等の整備にかかる計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、就業規則、人事規程、給与規程、文書管理規程等の改訂等が挙げられる。

(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

法令遵守や人権尊重等を確実に実行する体制や関係者研修等の実施にかかる計画や施策を策定する。

目標指標としては、事故・事件の数と重大度等が考えられる。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、ハラスメント相談室の設置等が挙げられる。

(4) その他

- 安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関するものとしては、

中期目標で定めた安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 取組みの方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

多くの学生・教職員や個人情報が集まっている学校において、自然災害や学内事故、個人情報漏洩等に対する対策は非常に重要である。労働災害対策も含め、安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築、事業継続（BCP）に関して適切な計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、安全管理指針等が挙げられる。

(2) 取組みの内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

安全管理（情報管理等も含む）および危機管理、事業継続を着実に実行するための計画や施策を策定する。情報管理に関しては、ISMSやPマーク等のISO、JIS規格を活用するののひとつの方法である。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、事業継続計画（BCP）、災害対策マニュアル、緊急連絡システム、情報管理規程等が考えられる。

(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

安全管理（情報管理等も含む）および危機管理、事業継続の着実な実行のための体制について、具体的な計画や施策を策定する。

目標指標としては、事故・事件の数と重大度等が考えられる。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、情報セキュリティ委員会等の設置が考えられる。

(4) その他

- 他の教育機関（大学、専門学校、高校等）との連係に関するものとしては、

中期目標で定めた他の教育機関との連携に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 取組みの方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

高校・高等専修学校に対しては主に入学やキャリア教育に関して、大学に対しては主に編入学や共同研究に関して、専門学校に対しては主に共同研究に関して連携することが多い。何れも、教育の接続や教育プログラムの開発等において、教育事業の向上に資するものである。他

の教育機関との連携に関する計画や施策を策定する。

(2) 取組みの内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

他の教育機関との連携に関して、目標とする成果の達成のための計画や施策を策定する。

達成指標として、連携プログラム実施数等が考えられる。

(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

他の教育機関との連携に関して、推進組織やプロジェクト設置の計画や施策を策定する。

(4) その他

- 支援組織の構築に関するものとしては、  
中期目標で定めた支援組織の構築に関して具体的な計画（人・組織・投資を含む）、施策、目標指標、担当部署と責任者等を設定する。

(1) 取組みの方針の目標を達成するための計画、施策および達成指標

教育活動を支援する組織として、同窓会（卒業生で組織）や後援会（企業、在校生や卒業生の父母で組織）、保護者会（入学志願者や在校生の父母で組織）等があり、各々その目的・役割等を明確にする中で、その組織化等の計画や施策を策定する。

達成指標として、各組織の結成が考えられる。

(2) 取組みの内容の目標を達成するための計画、施策および達成指標

各組織の目的・役割等を達成するための事業内容等に関して、計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、各組織の規約や役員組織の整備、活動計画書等が考えられる。

(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計画、施策および達成指標

各組織の構築および活性化を目指した体制作

りについて、計画や施策を策定する。

計画実行のアウトプット・アウトカムとして、支援組織運営推進室の設置等が挙げられる。

#### (4) その他

##### 【チェックポイント】

- 学系ごとに、各項目の目標達成を目指した計画、施策および達成指標が具体的に示されているか
- 計画策定に当たって学校関係者（理事評議員・教職員・保護者・高校・卒業生・企業・地域関係者等）が積極的に関与しているか
- 組織として適切にオーソライズされているか
- 学校関係者（理事評議員・教職員・学生・保護者・高校・卒業生・企業・地域関係者等）に共有・周知されているか
- わかりやすい言葉で説明されているか
- どのような方法で発信しているか

#### 6. 年度の目標・計画（学科ごと）

学系の中期目標・計画をベースに、当該年度の目標・計画および施策、達成目標指標等を、学科ごとに落とし込んで策定したもの。目標達成度を高めるためには、目標・計画の策定および取りまとめに際して、関係者の主体的・積極的な参画と、わかりやすく具体的・精緻なものに作り上げるのが重要である。

前年度の目標・計画の達成状況や点検・評価の結果、および環境・社会ニーズの変化等に合わせて、中期目標や中期計画等を適切な内容に修正するとともに、当該年度の目標・計画や施策、達成目標指標等にも反映しなければならない。

年度目標・計画の項目は、中期目標・計画に合わせて、

- ① 教育の質の向上に関するもの
- ② 業務運営の改善および効率化に関するもの
- ③ 財務内容の改善に関するもの
- ④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するもの
- ⑤ その他業務運営に関するもの

等にまとめ、各々において中期目標・中期計画から年度目標・年度計画および具体的な施策や達成指標に落とし込む。その際、各施策にマイルストーン（最終的な到達点に向かうまでの通過点）を設定することで、それぞれの時点で達成すべき事柄（達成要件）と実際の状況を照らし合わせることができ、目標達成率の向上が見込める。もちろん、そのために必要な投資や人員の計画についても示されなければならない。

以下に、特に年度計画に落とし込む際に、目標にしたい達成指標や期待されるアウトカム・アウトプット、公開したい情報・データについて例示しておく。

①教育の質の向上に関するものにおいては、

- 教育に関するものとして、

(1) 人材育成目標

<達成目標指標の例>

- 目標とする採用された卒業生に対する企業の満足度

<期待するアウトプット・アウトカム例>

- カリキュラムポリシー（教育課程編成の基本方針）から落とし込んだ年度の教育課程編成方針
- ディプロマポリシー（卒業認定、進級認定、専門士授与に関する基本方針）から落とし込んだ年度の方針
- 教育課程編成委員会の設置
  - ・ 諸規程
  - ・ 委員予定者名簿
  - ・ 活動計画
  - ・ 教育課程編成スケジュール

(2) 学生受入目標

<達成目標指標例>

- 入学案内・志願書類等の配布目標数
- 学校訪問者目標数
- 志願者目標数
- 合格者目標数
- 入学者目標数（募集定員）

計画において公開しておきたい情報を、下記のランクで例示しておく

<期待される公開度>

◎：公開

○：公開が望ましい

△：求められれば公開

▲：限定対象には公開

△

◎

※カリキュラムポリシーは別途公開

◎

※ディプロマポリシーは別途公開

△

△

◎

◎

▲

▲

▲

○

◎

➤ 入学前教育プログラム実施目標数	◎
➤ 入学前教育受講者目標数	○
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ アドミッションポリシー（入学者受入に関する基本方針）から落とし込んだ年度の入学者受入方針	◎ ※アドミッションポリシーは別途公開
・入学選考方針（職業適性確認を含む）	◎
・入学選考内容	◎
・入学選考内容の告知方法	◎
・志願者募集活動方針・計画・内容	△
・高校等接続教育機関との連携方針	▲
・学校選択上重要な情報の公開方針	○
➤ 入学前教育計画書	○
➤ 入学前教育プログラム	▲
（３）教育内容	
＜達成目標指標例＞	
➤ 科目毎の授業内容の目標平均理解度	△
➤ 課題等の目標平均提出数・目標平均提出率	△
➤ 授業外学習の目標平均時間数・目標時間数分布	△
➤ 技能検定試験目標合格者数・目標合格率	○
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ カリキュラムポリシーから落とし込んだ年度の教育内容	◎
・各科目のシラバス、教育方法	◎
・技能検定等に関する指導体制	◎
・各科目のルーブリック、定期・理解度テスト	▲
・科目間連携表	○
・クラス設定と教員配置	◎
・理解不足者フォロー計画	◎
➤ ディプロマポリシーから落とし込んだ年度の内容	◎
・成績評価基準	○
・単位認定規程	○
・進級卒業判定基準	○

・進級卒業規程	○
➤ チュートリアル報告書	▲
➤ 学生ポートフォリオ	▲
(4) 教育の推進体制構築	
＜達成目標指標例＞	
➤ 授業クラス毎の目標出席率・目標出席度数分布	△
➤ 目標とする授業クラス定員	○
➤ 目標とする授業満足度（学生・学校関係者）	○
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 教職員連携教育体制の構築	△
➤ 学生による授業評価制度・仕組み	△
➤ 外部関係者による授業評価制度・仕組み	△
➤ チュートリアル（授業フォロー・授業外学習対応）制度	◎
(5) 学生への支援	
＜達成目標指標例＞	
➤ 目標とする学内滞在時間分布	○
➤ 目標とする学生生活満足度	○
➤ 目標とする就職（専門職種）内定率	○
➤ 目標とする進級率・卒業率・退学率	○
➤ 目標とする教員一人当たりの学生数	◎
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 進路（就職・進学）指導室、学生相談室	◎
➤ 奨学金制度	◎
➤ 福利厚生、健康増進、学生生活の支援制度	◎
➤ 社会人学生フォロー体制	◎
➤ 卒業生フォロー体制	◎
➤ 保護者連携体制	◎
(6) その他	
● 産業界との連携に関するものとしては、	
(1) 連携および協力方針	
＜達成目標指標例＞	
➤ 連携する企業・団体目標数	○
➤ 連携・協力テーマ目標数	○
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	

➤ 企業等との連携に関する基本方針（連携協 定書を含む）	◎
(2) 連携・協力内容	
<達成目標指標例>	
➤ 開発プログラム・教材の目標数	○
➤ 目標とする企業からの派遣講師の授業担当 数	◎
➤ 実技・実習受入企業目標数	○
➤ 目標とする企業での実技・実習時間数	○
➤ インターンシップ受入企業目標数	○
➤ 実施インターンシッププログラム目標数	○
➤ 目標とする教員への実務技術研修時間数	△
➤ 目標とする卒業生への再教育プログラム実 施数	◎
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 連携計画（内容、期間、学習量、教員・企 業指導者との連携体制）	◎
➤ 企業連携で開発する教育プログラムと学習 成果評価方法	◎
➤ 企業連携で開発する教材	○
➤ インターンシッププログラム	◎
➤ 卒業生への再教育プログラム	◎
(3) 連携・協力の推進体制構築	
<達成目標指標例>	
➤ 企業連携教育プログラム受講者目標数	△
➤ インターンシップ参加者目標数	△
➤ 目標とする教員の実務技術研修プログラム 参加数	△
➤ 卒業生の再教育プログラム受講者の目標数	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 企業連携推進組織の設置	◎
➤ 教育課程編成委員会の設置	◎
・規約	○
・委員予定者名簿（企業・団体 他）	○
・活動計画	◎
(4) その他	

- 社会貢献に関するものとしては、
  - (1) 社会貢献の方針
    - <達成目標指標例>
      - 連携する団体の目標数 ○
      - 社会貢献活動テーマの目標数 ○
      - 社会貢献活動プログラム参加者の目標数 △
      - ボランティア活動参加者の目標数 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 社会貢献活動指針 ◎
  - (2) 社会貢献の内容
    - <達成目標指標例>
      - 社会貢献プログラム開発・提供の目標数 ○
      - 教育資源・施設等の地域開放の目標数 ○
      - 公開講座・教育訓練等の開講の目標数 ○
      - 目標とする各活動参加者の満足度 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 社会貢献活動計画 ◎
      - 社会貢献活動プログラム ○
      - 協力機関ネットワーク ○
  - (3) 社会貢献の推進体制構築
    - <達成目標指標例>
      - 社会貢献活動啓蒙 PR の目標回数 △
      - 社会貢献活動プログラム参加リピートの目標数 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 社会貢献プロジェクトの設置 ◎
  - (4) その他
- 国際化に関するものとしては、
  - (1) 教育の国際化の方針
    - <達成目標指標例>
      - グローバル人材育成教育プログラムの実施目標数 △
      - 留学生目標数（受入・送出） ○
      - 海外研修参加者の目標数 ○
      - 連携・提携の海外教育機関・団体・企業の目標数 ○

<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</li> <li>➤ 教育の国際化方針</li> <li>➤ グローバル人材育成指針</li> <li>➤ 留学生受入・送出戦略</li> <li>➤ 海外研修計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎</li> <li>◎</li> <li>△</li> <li>○</li> </ul>
(2) 教育の国際化の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成目標指標例&gt;</li> <li>➤ TOEIC・TOFLE 目標平均点</li> <li>➤ グローバル人材育成教育プログラム受講者の目標数</li> <li>➤ 留学生の単位認定の目標数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>△</li> <li>△</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</li> <li>➤ グローバル人材育成教育プログラム</li> <li>➤ 海外教育機関・団体・企業との提携協定書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>▲</li> </ul>
(3) 教育の国際化の推進体制構築	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成目標指標例&gt;</li> <li>➤ 推進スタッフの目標人員数</li> <li>➤ 啓蒙・広報活動回数の目標数</li> <li>➤ 国際化推進の公的プログラムへの参画の目標数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</li> <li>➤ 国際化・グローバル人材育成推進室の設置</li> <li>➤ 留学生の受入・送出管理および在籍管理</li> <li>➤ 留学生の生活指導体制</li> <li>➤ 学習成果の国内外の評価・単位認定制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
(4) その他	
● FD（教育力開発）に関するものとしては、	
(1) FD（教育力開発）の方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成目標指標例&gt;</li> <li>➤ 集合研修プログラムの自校実施の目標回数</li> <li>➤ 外部研修プログラムの紹介目標回数</li> <li>➤ 教育研究会の開催目標数</li> <li>➤ 担当科目受講学生の授業理解度・満足度向上の目標指数</li> <li>➤ 目標とする教員個人の目標・評価シートの提出数・率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> <li>△</li> </ul>

<p>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ FD 基本指針</li> <li>➤ 教員の研修・研究計画書 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容（主催者、研修・研究名称、期間）</li> <li>・企業や団体等との連携体制</li> <li>・対象者</li> <li>・予算</li> </ul> </li> <li>➤ FDに関する諸規定</li> </ul>	<p>◎</p> <p>◎</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>▲</p> <p>△</p> <p>▲</p>
<p>(2) FD（教育力開発）の内容</p>	
<p>&lt;達成目標指標例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 自校実施集合研修プログラムの参加教員の目標人数・参加率</li> <li>➤ 外部研修プログラムの参加教員の目標人数・参加率</li> <li>➤ 教育研究会の参加教員の目標人数・参加率</li> <li>➤ 教育研究用事例（授業収録映像を含む）の提出の目標数</li> </ul>	<p>△</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>△</p>
<p>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 研修報告書</li> <li>➤ 教育研究会レポート</li> <li>➤ 教育研究用事例（授業収録映像を含む）</li> <li>➤ IT スキルスタンダードでの教員技術力評価</li> <li>➤ 教員の資格・技術認定試験の受験・合格</li> </ul>	<p>○</p> <p>○</p> <p>▲</p> <p>▲</p> <p>▲</p>
<p>(3) FD（教育力開発）の推進体制構築</p>	
<p>&lt;達成目標指標例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 推進スタッフの目標人数</li> <li>➤ 啓蒙・広報活動の目標回数</li> </ul>	<p>△</p> <p>△</p>
<p>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 教員ポートフォリオの作成</li> <li>➤ 教員個人の目標・評価マネジメントシートの作成</li> </ul>	<p>▲</p> <p>▲</p>
<p>(4) その他</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設・設備に関するものとしては、</li> </ul>	
<p>(1) 施設・設備投資および整備の方針</p>	
<p>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 防災指針</li> </ul>	<p>◎</p>

➤ 施設・設備整備指針	◎
➤ 投資計画	○
(2) 施設・設備投資および整備の内容	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする技術教育プログラムへの実習設備適応率	△
➤ 目標とする最新・普及バージョン率	○
➤ 目標とする専門分野の図書保有数	○
➤ 目標とする耐震化率	◎
➤ 目標とする省エネ機器占有率	◎
(3) 施設・設備投資および整備の推進体制構築	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする学生一人当たりの施設・設備利用可能時間数	△
➤ 目標とする整備計画達成率	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 設備整備検討委員会（プロジェクト）の設置	◎
(4) その他	
②業務運営の改善および効率化に関するものにおいて	
は、	
● 組織運営に関するものとしては、	
(1) 組織運営とガバナンス向上の方針	○
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 組織運営および管理指針	○
(2) 組織運営とガバナンス向上の内容	
<達成目標指標例>	
➤ 中期計画・年度計画の目標達成率	○
➤ 事故・事件数および重大度率の低減目標	○
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 組織表	△
➤ 業務分掌	▲
➤ 職務権限規程	▲
➤ 中期計画・年度計画未達成レポート	△
(3) 組織運営とガバナンス向上の推進体制構築	
<期待するアウトプット・アウトカム例>	

> 法人本部や総務・経営企画部門の体制強化	△
> ISO・JIS 規格の活用	△
(4) その他	
● 人材育成に関するものとしては、	
(1) 人材（教職員）育成の方針	
<達成目標指標例>	
> 目標とする人材育成・能力開発プログラムの実施・提供数	△
> 目標とするキャリア教育プログラムの実施・提供数	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
> 人材育成・活用指針および計画	◎
(2) 人材（教職員）育成の内容	
<達成目標指標例>	
> 目標とする個人目標平均達成率	△
> 目標とする人材育成・能力開発プログラムの参加者数・参加率	△
> 目標とするキャリア教育プログラムへの参加者数・参加率	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
> 個人目標管理シート	▲
> キャリア計画シート	▲
> 職員ポートフォリオ	▲
(3) 人材（教職員）育成の推進体制構築	
<達成目標指標例>	
> 目標とする人事部門の個人面談数	△
(4) その他	
● 効率的な運営に関するものとしては、	
(1) 業務改善や効率化の方針	
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
> 業務改善（IT化を含む）指針	○
(2) 業務改善や効率化の内容	
<達成目標指標例>	
> 目標とする教職員が事務処理にかかる総時間数	△
> 目標とする業務のIT化率	△

<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 業務フロー改善（BPO 利用を含む）	△
（3）業務改善や効率化の推進体制構築	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする事務部門の平均残業時間数	△
➤ 目標とする有給休暇消化率	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 総務部門の強化	△
➤ QC 活動支援体制	△
（4）その他	
③財務内容の改善に関するものであれば、	
● 財務の健全化に関するものとしては、	
（1）予算立案・執行および収支チェック	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする予算計画達成率	△
➤ 目標とする収入計画達成率	△
➤ 目標とする支出計画達成率	△
➤ 目標とする月次支出計画達成率	△
➤ 目標とする投資計画達成率	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 予算策定指針	◎
➤ 予算書（月次を含む）、投資計画書	○
➤ 経営管理体制の構築	△
➤ 管理会計の導入	△
（2）会計監査	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする会計監査（内部監査を含む）回数	△
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 会計監査指針（内部監査を含む）	○
➤ 監査（内部監査を含む）人名簿・履歴書	▲
（3）財務情報公開	
<達成目標指標例>	
➤ 目標とする財務情報レベル	○
<期待するアウトプット・アウトカム例>	
➤ 財務情報公開指針	◎

- 外部資金の確保に関するものとしては、
  - (1) 寄付金等の獲得
    - <達成目標指標例>
      - 寄付者目標人数 △
      - 寄付金目標総額 ○
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 寄付金募集要項 ◎
      - 寄付金運用指針 ◎
      - 寄付金担当部署・プロジェクトの設置 △
  - (2) 研究開発費・委託事業費（公的・産業界との連携）等の獲得
    - <達成目標指標例>
      - 目標とする事業受託プロジェクト数 △
      - 目標とする参画教員数 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 研究開発・委託事業サポート体制 ○
  - (3) その他
- 効率的な専門学校運営の推進に関するものとしては
  - (1) 事業収入減少防止
    - <達成指標例>
      - 目標とする事業収入減少率 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 学業継続困難者支援部門の設置 ○
      - 学業継続困難者サポート制度 ◎
  - (2) 省エネや経費削減
    - <達成指標例>
      - 目標とする志願者一人当たりの広告宣伝費 △
      - 目標とする学生一人当たりの年間電気・ガス・水道使用量 △
  - (3) 資源の有効活用
    - <達成指標例>
      - 目標とする施設・設備の稼働率 △
    - <期待するアウトプット・アウトカム例>
      - 資源有効活用・経費削減プロジェクト △
  - (4) その他

- ④自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するものであれば、
- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するものとしては、
    - (1) 教育事業の改善・改革
      - <達成指標例>
        - 目標とする自己点検期間・回数 ○
        - 目標とする自己点検従事教職員数と延べ時間 ○
        - 目標とする評価委員会開催の回数と延べ時間 ○
        - 目標とする学校関係者評価委員会開催の回数と延べ時間 ○
      - <期待するアウトプット・アウトカム例>
        - 自己点検・評価および学校関係者評価の実施計画書 ◎
        - 点検チェックリスト ○
        - 自己点検・評価レポート ○
        - 自己点検・評価の委員名簿 △
        - 学校関係者評価の委員名簿 △
        - 学校関係者評価委員会議事録 ○
        - 評価の結果が活かされた内容のレポート ◎
    - (2) 経営者や教職員の意識改革
      - <達成指標例>
        - 目標とする計画達成率 △
      - <期待するアウトプット・アウトカム例>
        - 評価結果レビューの実施計画書 ○
        - レビュー参加者名簿 △
        - レビュー議事録 △
        - 評価結果に対する経営者や教職員の意見レポート △
    - (3) その他
      - 戦略的広報の展開に関するものとしては、
        - (1) 学校のプレゼンス、ブランドアップ
          - <達成指標例>
            - 目標とする Web サイト訪問数 △

➤ パブリックメディアへ掲載の目標数	△
➤ 目標とする地域での知名度	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 広報戦略基本計画書	◎
➤ Web サイト	◎
➤ 広報冊子	◎
➤ プレスリリース	○
➤ 広報部門の強化	△
(2) 学校関係者への情報提供・共有	
＜達成指標例＞	
➤ 目標とする情報提供の公開度	△
➤ 目標とする学校関係者の情報確認率および理解度チェック結果	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 企業等を含む学校関係者に対する情報提供の基本方針	○
➤ 情報提供の状況	○
➤ 公開方法	○
(3) その他	
⑤その他業務運営に関するものであれば、	
● 法令遵守や人権尊重等の徹底に関するものとしては、	
(1) 取組みの方針	
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 遵法基本指針	○
(2) 取組みの内容	
＜達成指標例＞	
➤ 法令遵守や人権尊重に関わる研修の目標実施回数	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 就業規則の改訂	▲
➤ 給与規程の改訂	▲
➤ 文書管理規程の改訂	▲
➤ リスク対策マニュアル	▲
➤ ハラスメント相談室の設置	○
(3) 取組みの推進体制構築	

<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成指標例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 目標とする事故・事件の数と重大度の低減値</li> </ul> </li> </ul>	△
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 総務部門の強化</li> </ul> </li> </ul>	△
<ul style="list-style-type: none"> <li>(4) その他</li> <li>● 安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関するものとしては、</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 取組みの方針</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 安全管理指針</li> </ul> </li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>(2) 取組みの内容</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成指標例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 目標とする事故・事件の数と重大度の低減値</li> <li>➤ 目標とする学生・教職員一人当たり非常対策用物資の準備率</li> </ul> </li> </ul>	△
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事業継続計画（BCP）</li> <li>➤ 災害対策マニュアル</li> <li>➤ 緊急連絡システム</li> <li>➤ 情報管理規程の改訂</li> </ul> </li> </ul>	○ △ ▲ ▲
<ul style="list-style-type: none"> <li>(3) 取組みの推進体制構築</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 情報セキュリティ委員会の設置</li> <li>➤ 危機管理体制</li> </ul> </li> </ul>	▲ ▲
<ul style="list-style-type: none"> <li>(4) その他</li> <li>● 他の教育機関（大学、専門学校、高校等）との関係に関するものとしては、</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 取組みの方針</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;期待するアウトプット・アウトカム例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 他の教育機関との関係指針</li> </ul> </li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>(2) 取組みの内容</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;達成指標例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 目標とする連携教育機関数</li> <li>➤ 目標とする連携プログラム・共同研究実施</li> </ul> </li> </ul>	△ △

数	
➤ 目標とする連携プログラム・共同研究参画 教職員数	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 他の教育機関との連携協定書	▲
➤ 連携プログラム	△
(3) 取組みの推進体制構築	
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 連携サポート体制	△
(4) その他	
● 支援組織の構築に関するものとしては、	
(1) 取組みの方針	
＜達成目標指標例＞	
➤ 目標とする支援組織数	△
➤ 目標とする支援組織会員数	△
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 同窓会（卒業生で組織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	▲
➤ 後援会（企業、在校生や卒業生の父母で組 織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	▲
➤ 保護者会（入学志願者や在校生の父母で組 織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	▲
(2) 取組みの内容	
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 各組織の規約	▲
➤ 各組織の事業計画書	◎
(3) 取組みの推進体制構築の目標を達成するための計 画、施策および達成指標	
＜期待するアウトプット・アウトカム例＞	
➤ 支援組織サポート部門の設置	○
(4) その他	

### 【チェックポイント】

- 学科ごとに今年度の目標・計画は定められているか
- 目標を達成するための施策や目標指標が具体的でわかりやすいか
- 実行のための体制・組織・責任者および予算や工程表が明確か
- 上記内容を策定するに当たって関係者が積極的に関与しているか
- 組織として適切にオーソライズおよびコミットがされているか
- 学校関係者（経営者・教職員・学生・保護者・高校・企業・地域関係者等）に共有・周知されているか
- わかりやすい言葉で説明されているか
- どのような方法で発信しているか
- 課題・進捗状況等がチェックされて、PDCA サイクルが回され、計画見直しや改善が適切に行われているか

## II. 実行

### 1. 中期計画・年度計画の実施

「中期目標・計画」および「年度目標・計画」において立案した目標と策定した計画・施策は、その達成を目指して着実に実行していかなければならない。責任者と担当者が一丸となって、マイルストーンでの状況をチェックしながら、目標指標の達成にこだわりを持って、主体的に取り組むことが重要である。

### 2. 実行により得られる情報・データおよび成果等

学系の中期計画および学科ごとの年度計画に従い、施策を実行していく過程および結果として得られる情報（規程、契約書等を含む）・データおよび成果等を以下に例示する。

例は、中期および年度の目標・計画に合わせて、

- ① 教育の質の向上に関するもの
- ② 業務運営の改善および効率化に関するもの
- ③ 財務内容の改善に関するもの

実行過程および結果において公開したい情報を、下記のランクで例示する

④ 自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するもの	<期待される公開度> ◎：公開
⑤ その他業務運営に関するもの	○：公開が望ましい
の項目ごとにまとめ、公開への期待度も記載した。	△：求められれば公開
①教育の質の向上に関するものにおいては、	▲：限定対象には公開
● 教育に関するものとして、	
（１）人材育成目標	
➤ 採用された卒業生に対する企業の満足度	◎
➤ カリキュラムポリシー（教育課程編成の基本方針）	◎
➤ 年度の教育課程編成方針	◎
➤ ディプロマポリシー（卒業認定、進級認定、専門士授与に関する基本方針）	◎
➤ 年度の卒業・進級認定、専門士授与の方針	◎
➤ 教育課程編成委員会に関して	◎
・ 諸規程	◎
・ 委員名簿	○
・ 活動計画（活動スケジュールを含む）	◎
・ 活動実績	◎
・ 委員会議事録	▲
（２）学生受入目標	
➤ アドミッションポリシー（入学者受入に関する基本方針）	◎
➤ 年度の入学者受入方針	◎
・ 入学選考方針（職業適性確認を含む）	◎
・ 募集要項（入学選考内容を含む）	◎
・ 募集要項の告知方法	○
・ 志願者募集活動方針・計画・内容	△
・ 高校等接続教育機関との連携方針	△
・ 学校選択上重要な情報の公開方針	◎
➤ 入学案内・志願書類等の配布数	▲
➤ 学校訪問者数（オープンキャンパス・体験授業参加者数）	▲
➤ 志願者数（学科別、男女別、入学前プロフィール別）	◎（過年度情報を含む）
➤ 合格者数（学科別、男女別、入学前プロフィール別）	◎（過年度情報を含む）

イール別)	
➤ 入学者数 (学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
➤ 入学前教育計画書	◎
➤ 入学前教育プログラム	◎
・シラバス、教育方法、担当者	○
➤ 入学前教育プログラム実施数	○
➤ 入学前教育受講者数	○ (過年度情報を含む)
(3) 教育内容	
➤ 年度の学生状況	◎
・学期開始時の学生数 (学科別、学年別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
➤ 年度の教育内容	◎
・カリキュラム	◎
・教員と担当科目	◎
・各科目のシラバス、教育方法	◎
・クラス設定と教員、チューター配置	◎
・各科目および授業クラス毎の受講人数 (男女別、入学前プロフィール別)	◎
・技能検定等に関する指導体制	◎
・各科目のルーブリック、定期テスト・理解度テスト	○
・科目間連携表	○
・理解不足者フォロー内容	◎
➤ 年度の卒業・進級認定、専門士授与内容	◎
・成績評価基準	◎
・単位認定規程	△
・進級卒業判定基準	◎
・進級卒業規程	△
・卒業者数 (学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
・進級者数 (学年別、学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
・留年者数 (学年別、学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
➤ チュートリアル報告書	▲

➤ 学生ポートフォリオ	▲
➤ 科目毎の授業内容の平均理解度	○ (過年度情報を含む)
➤ 課題等の平均提出数・平均提出率	○ (過年度情報を含む)
➤ 授業外学習の平均時間数・時間数分布	○ (過年度情報を含む)
➤ 技能検定試験合格者数・合格率 (学年別、学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
(4) 教育の推進体制構築	
➤ 教職員連携教育体制	◎
➤ 学生による授業評価制度・仕組み	○
➤ 外部関係者による授業評価制度・仕組み	○
➤ 授業満足度 (学生対象および学校関係者対象)	○ (過年度情報を含む)
➤ チュートリアル (授業フォロー・授業外学習対応) 制度	◎
➤ 授業クラス毎の出席率・出席度数分布	○ (過年度情報を含む)
(5) 学生への支援	
➤ 教員・チューター一人当たりの学生数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 退学者 (除籍者を含む) 数 (学年別、学科別、男女別、入学前プロフィール別)	◎ (過年度情報を含む)
➤ 就職 (内訳で専門職種) 内定率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 進級率・留年率・卒業率・退学率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 学内滞在時間分布	○ (過年度情報を含む)
➤ 学生生活満足度	○ (過年度情報を含む)
➤ 進路 (就職・進学) 指導室の活動報告	◎
➤ 学生相談室の活動報告	◎
➤ 奨学金の利用報告	◎ (過年度情報を含む)
➤ 福利厚生、健康増進、学生生活の支援報告	◎
➤ 社会人学生フォロー活動報告	◎
➤ 卒業生フォロー活動報告	◎
➤ 保護者連携活動報告	◎
● 産業界との連携に関するものとしては、	
(1) 連携および協力量針	
➤ 企業等との連携に関する基本方針 (連携協定書を含む)	◎
➤ 連携した企業・団体数	◎
➤ 連携・協力テーマ数	◎

(2) 連携・協力内容	
➤ 連携計画書（内容、期間、学習量、教員・企業指導者との連携体制）	◎
➤ 企業連携で開発する教育プログラムとその学習成果評価方法	◎
➤ 企業連携教育プログラム・教材開発数	○（過年度情報を含む）
➤ 企業連携教育プログラム受講者数	◎（過年度情報を含む）
➤ 企業からの派遣講師の授業担当数	◎（過年度情報を含む）
➤ 実技・実習受入企業数	◎（過年度情報を含む）
➤ 企業での実技・実習時間数	◎（過年度情報を含む）
➤ インターンシップ受入企業数	◎（過年度情報を含む）
➤ インターンシッププログラム実施数	◎（過年度情報を含む）
➤ インターンシップ参加者数	◎（過年度情報を含む）
➤ 教員への実務技術研修プログラム数・時間数	○（過年度情報を含む）
➤ 教員の実務技術研修プログラム参加数	○（過年度情報を含む）
➤ 卒業生への再教育プログラム実施数	◎（過年度情報を含む）
➤ 卒業生の再教育プログラム受講者数	◎（過年度情報を含む）
➤ 企業連携で開発する教材	○
➤ インターンシッププログラム	○
➤ 卒業生への再教育プログラム	○
(3) 連携・協力の推進体制構築	
➤ 企業連携推進組織の内容	○
➤ 教育課程編成委員会への参画報告	◎
・活動報告（役割、意見レポート、実績等）	◎
● 社会貢献に関するものとしては、	
(1) 社会貢献の方針	
➤ 社会貢献活動計画書（指針から展開）	◎
➤ 連携団体数	◎（過年度情報を含む）
➤ 社会貢献活動テーマ数	◎（過年度情報を含む）
➤ 社会貢献活動プログラム参加者数	◎（過年度情報を含む）
➤ ボランティア活動参加者数	◎（過年度情報を含む）
(2) 社会貢献の内容	
➤ 社会貢献活動プログラム	○
➤ 社会貢献プログラム開発・提供数	◎（過年度情報を含む）
➤ 教育資源・施設等の地域開放実績	○（過年度情報を含む）

➤ 公開講座・教育訓練等の開講数	○ (過年度情報を含む)
➤ 各活動参加者の満足度	◎ (過年度情報を含む)
➤ 構築できた協力機関ネットワーク	◎
(3) 社会貢献の推進体制構築	
➤ 社会貢献プロジェクト報告	◎
➤ 社会貢献活動啓蒙 PR 実績	○
➤ 社会貢献活動プログラム参加リポート数	○ (過年度情報を含む)
● 国際化に関するものとしては、	
(1) 教育の国際化の方針	
➤ 教育の国際化、グローバル人材育成計画書 (方針から展開)	◎
➤ 海外研修、留学生受入・送出計画書	◎
(2) 教育の国際化の内容	
➤ グローバル人材育成教育プログラム	○
➤ グローバル人材育成教育プログラム実施数	◎ (過年度情報を含む)
➤ グローバル人材育成教育プログラム受講者数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 海外教育機関・団体・企業との提携協定書	△
➤ 連携・提携の海外教育機関・団体・企業数	◎
➤ 留学生数 (受入・送出)	◎ (過年度情報を含む)
➤ 海外研修参加者数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 留学生の単位認定数	◎ (過年度情報を含む)
➤ TOEIC・TOFLE 平均点	○ (過年度情報を含む)
(3) 教育の国際化の推進体制構築	
➤ 国際化・グローバル人材育成推進室の活動	◎
➤ 推進スタッフ人員数	△
➤ 啓蒙・広報活動状況	○
➤ 学習成果の国内外の評価・単位認定制度整備状況	◎
➤ 留学生の受入・送出管理および在籍管理状況	◎
➤ 留学生の生活指導状況	◎
➤ 国際化推進の公的プログラムへの参画状況	◎
● FD (教育力開発) に関するものとしては、	
(1) FD (教育力開発) の方針	
➤ 集合研修プログラムの自校実施の回数	◎ (過年度情報を含む)

➤ 外部研修プログラムの紹介回数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 教育研究会の開催数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 担当科目受講学生の授業理解度・満足度向上の指数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 教員個人の目標・評価シートの提出数・率	▲
(2) FD (教育力開発) の内容	
➤ 教員の研修・研究計画書 (FD 基本指針から展開)	◎
・ 内容 (主催者、研修・研究名称、期間)	◎
・ 企業や団体等との連携体制	◎
・ 対象者	△
・ 予算	△
➤ FD に関する諸規定	○
➤ 自校実施集合研修プログラムの参加教員人数・参加率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 外部研修プログラムの参加教員人数・参加率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 研修報告書	▲
➤ 教育研究会の参加教員人数・参加率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 教育研究会レポート	△
➤ 教育研究用事例 (授業収録映像を含む) の提出数	○ (過年度情報を含む)
➤ 教育研究用事例 (授業収録映像を含む)	▲
➤ IT スキルスタンダードでの教員技術力評価報告	▲
➤ 教員の資格・技術認定試験の受験・合格者	▲
(3) FD (教育力開発) の推進体制構築	
➤ 推進体制の報告	○
➤ 推進スタッフ人数	○
➤ 啓蒙・広報活動状況・回数	○
➤ 教員個人別ポートフォリオ	▲
➤ 教員個人の目標・評価マネジメントシート	▲
● 施設・設備に関するものとしては、	
(1) 施設・設備投資および整備の方針	
➤ 防災指針	◎
➤ 施設・設備整備指針	◎

➤ 投資計画	○
(2) 施設・設備投資および整備の内容	
➤ 技術教育プログラムへの実習設備適応率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 最新・普及バージョン率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 専門分野の図書保有数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 耐震化率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 機器占有率	◎ (過年度情報を含む)
(3) 施設・設備投資および整備の推進体制構築	
➤ 設備整備検討委員会 (プロジェクト)	○
・構成メンバー	△
・活動報告	○
➤ 学生一人当たりの施設・設備利用可能時間数	◎ (過年度情報を含む)
➤ 整備計画達成率	◎ (過年度情報を含む)
②業務運営の改善および効率化に関するものにおいて	
は、	
● 組織運営に関するものとしては、	
(1) 組織運営とガバナンス向上の方針	
➤ 組織運営および管理指針	◎
(2) 組織運営とガバナンス向上の内容	
➤ 組織表	▲
➤ 業務分掌	▲
➤ 職務権限規程	▲
➤ 中期計画・年度計画未達成レポート	○
➤ 中期計画・年度計画の達成率	◎ (過年度情報を含む)
➤ 事故・事件数および重大度率	◎ (過年度情報を含む)
(3) 組織運営とガバナンス向上の推進体制構築	
➤ 法人本部や総務・経営企画部門の体制状況	○
➤ ISO・JIS規格の活用状況	○
● 人材育成に関するものとしては、	
(1) 人材 (教職員) 育成の方針	
➤ 人材育成・活用計画書 (指針から展開)	◎
➤ 人材育成・能力開発プログラムの実施・提供数	○ (過年度情報を含む)
➤ キャリア教育プログラムの実施・提供数	○ (過年度情報を含む)
(2) 人材 (教職員) 育成の内容	

➤ 個人毎の目標管理シート	▲
➤ 個人毎のキャリア計画シート	▲
➤ 職員個人のポートフォリオ	▲
➤ 個人目標平均達成率	▲
➤ 人材育成・能力開発プログラムの参加者数・参加率	○（過年度情報を含む）
➤ キャリア教育プログラムへの参加者数・参加率	○（過年度情報を含む）
（３）人材（教職員）育成の推進体制構築	
➤ 人事部門の個人面談数	▲
● 効率的な運営に関するものとしては、	
（１）業務改善や効率化の方針	
➤ 業務改善（IT化を含む）計画書（指針から展開）	◎
（２）業務改善や効率化の内容	
➤ 業務改善報告書	◎
➤ 業務フロー（BPO利用を含む）	△
➤ 教職員が事務処理にかける総時間数	○
➤ 業務のIT化率	○
（３）業務改善や効率化の推進体制構築	
➤ 総務部門の活動状況	△
➤ QC活動状況	△
➤ 事務部門の平均残業時間数	○
➤ 有給休暇消化率	○
③財務内容の改善に関するものであれば、	
● 財務の健全化に関するものとしては、	
（１）予算立案・執行および収支チェック	
➤ 収支予算策定指針	◎
➤ 収支予算書（月次を含む）	◎（P/L）
➤ 貸借対照表	◎
➤ 投資計画書	◎
➤ 経営管理体制の状況	○
➤ 管理会計の導入状況	○
➤ 収支決算報告書	◎（P/L）
➤ 収支予算計画達成率	◎
➤ 月次収支決算報告書	△

➤ 月次収支予算計画達成率	△
➤ 投資報告書	◎
➤ 投資計画達成率	◎
(2) 会計監査	
➤ 会計監査指針（内部監査を含む）	○
➤ 監査（内部監査を含む）人名簿・履歴書	▲
➤ 会計監査（内部監査を含む）回数	▲
➤ 会計監査（内部監査を含む）報告書	○
(3) 財務情報公開	
➤ 財務情報公開指針	◎
➤ 財務情報公開状況報告書	◎
● 外部資金の確保に関するものとしては、	
(1) 寄付金等の獲得	
➤ 寄付金募集要項	◎
➤ 寄付金運用指針	◎
➤ 寄付金担当部署・プロジェクトの活動状況	○
➤ 寄付者数	○
➤ 寄付金総額	◎（過年度情報を含む）
(2) 研究開発費・委託事業費等の獲得	
➤ 研究開発・委託事業サポート状況	◎
➤ 事業受託プロジェクト数	◎（過年度情報を含む）
➤ 参画教員数	◎（過年度情報を含む）
● 効率的な専門学校運営の推進に関するものとしては	
(1) 事業収入減少防止	
➤ 学業継続困難者支援部門の活動状況	◎
➤ 学業継続困難者サポート制度	◎
➤ 事業収入減少率	○
(2) 省エネや経費削減	
➤ 志願者一人当たりの広告宣伝費	○（過年度情報を含む）
➤ 学生一人当たりの年間電気・ガス・水道使用量	○（過年度情報を含む）
(3) 資源の有効活用	
➤ 資源有効活用・経費削減プロジェクトの活動状況	◎
➤ 施設・設備の稼働率	○（過年度情報を含む）

- ④自己点検および学校関係者評価並びに情報公開等に関するものであれば、
- 自己点検および学校関係者評価の実施に関するものとしては、
    - (1) 教育事業の改善・改革
      - 自己点検・評価および学校関係者評価の実施計画書 ◎
      - 点検チェックリスト ○
      - 自己点検・評価結果レポート ◎
      - 自己点検・評価の委員名簿 ○
      - 自己点検・評価の実施期間・回数 ○
      - 自己点検・評価従事教職員数と延べ時間 ○
      - 学校関係者評価の委員名簿 ◎
      - 学校関係者評価委員会開催の回数と延べ時間 ○
      - 学校関係者評価委員会議事録 ▲
      - 自己点検・評価および学校関係者評価の結果が活かされた内容のレポート ◎
    - (2) 経営者や教職員の意識改革
      - 評価結果レビューの実施計画書 ◎
      - レビュー参加者名簿 ○
      - レビュー議事録 ▲
      - 評価結果に対する経営者や教職員の意見レポート ○
      - 意識改革達成度 ○
  - 戦略的広報の展開に関するものとしては、
    - (1) 学校のプレゼンス、ブランドアップ
      - 広報戦略計画書 ◎
      - 広報部門の活動状況 ○
      - Web サイト ◎
      - Web サイト訪問数 △
      - 広報冊子 ◎
      - プレスリリース ▲
      - パブリックメディアへ掲載数 ○
      - 地域での知名度 ○
    - (2) 学校関係者への情報提供・共有

➤ 企業等を含む学校関係者に対する情報提供の基本方針	◎
➤ 情報提供の状況	◎
➤ 公開方法	◎
➤ 情報提供の公開度	◎
➤ 学校関係者の情報確認率および理解度チェック結果	○
⑤その他業務運営に関するものであれば、	
● 法令遵守や人権尊重等の徹底に関するものとしては、	
（１）取組みの方針	
➤ 遵法基本指針	◎
（２）取組みの内容	
➤ 就業規則	▲
➤ 給与規程	▲
➤ 文書管理規程	▲
➤ リスク対策マニュアル	▲
➤ ハラスメント相談室の活動	○
➤ 法令遵守や人権尊重に関わる研修の実施回数	△
（３）取組みの推進体制構築	
➤ 総務部門の活動状況	○
➤ 事故・事件の数と重大度	○（過年度情報を含む）
● 安全管理（情報管理等も含む）および危機管理体制の構築に関するものとしては、	
（１）取組みの方針	
➤ 安全管理指針	◎
（２）取組みの内容	
➤ 事業継続計画（BCP）	○
➤ 災害対策マニュアル	○
➤ 緊急連絡システム	▲
➤ 情報管理規程	▲
➤ 事故・事件の数と重大度	○（過年度情報を含む）
➤ 学生・教職員一人当たり非常対策用物資の準備率	◎
（３）取組みの推進体制構築	

➤ 情報セキュリティ委員会の活動	△
➤ 危機管理活動報告	▲
● 他の教育機関（大学、専門学校、高校等）との連 係に関するものとしては、	
(1) 取組みの方針	
➤ 他の教育機関との関係指針	◎
(2) 取組みの内容	
➤ 他の教育機関との連携協定書	△
➤ 連携教育機関数	◎
➤ 連携プログラム	○
➤ 連携プログラム・共同研究実施数	◎（過年度情報を含む）
➤ 連携プログラム・共同研究参画教職員数	◎（過年度情報を含む）
(3) 取組みの推進体制構築	
➤ 連携サポート体制	○
● 支援組織の構築に関するものとしては、	
(1) 取組みの方針	
➤ 支援組織数	○
➤ 支援組織会員数	△
➤ 同窓会（卒業生で組織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	△
➤ 後援会（企業、在校生や卒業生の父母で組 織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	△
➤ 保護者会（入学志願者や在校生の父母で組 織）	○
・事業計画	○
・役員名簿	△
(2) 取組みの内容	
➤ 各組織の規約	△
➤ 各組織の事業計画書	◎
(3) 取組みの推進体制構築	
➤ 支援組織サポート部門の活動	○

### Ⅲ. 点検と評価

#### 1. 実行過程および結果の点検と評価

実行の過程および結果において得られる情報（規程、契約書、報告書、業務フロー、マニュアル等を含む）・データを整理し、目標としていた計画内容と比較・点検することで、学校運営や教育活動の状況が把握できる。

I. 4. ④、I. 5. ④およびI. 6. ④に記載した自主点検・評価等に関する中期目標・計画・施策および年度目標・計画を着実に実行することが重要である。

精緻なチェックリストを作成し、漏れのない丁寧な点検を行い、先入観や思い込みのない公平な評価を実施し、その結果を評価レポートにまとめなければならない。

#### 2. 学校関係者評価および評価結果レビュー

学校関係者評価委員会で、自己点検・評価の結果の評価レポートをステークホルダーに包み隠すことなく示し、意見を求めて最終版の評価レポートに取り込む。

理事長や校長等の経営陣をはじめ主な教職員に対して、評価結果および学校関係者委員会からの意見をまとめて説明するレビューの機会を持って、評価結果に対する経営者や教職員の意見を聴取するとともに、改善計画への参画意識の醸成に努める。

#### 3. 戦略的な広報と情報公開

実行の過程および結果として得られる情報（規程、契約書、報告書、業務フロー、マニュアル等を含む）・データは、守秘義務や個人情報保護法等に抵触しない限りできるかぎり公開すべきである。虚偽情報を公開することは絶対にあってはならないが、情報を恣意的に公開しないことも許されることではない。改善途中における情報やデータで、そのままでは不都合や誤解を生ずられる場合は、改善経過等の説明を加えて、将来の目指す姿をコミットして公開することも一計である。

高い評価を得られた内容については、学校のブランドアップや、教育機関としての強力なプレゼンスにつながるような情報発信を展開したいものである。自らが行う広報活

動だけでなく、パブリックなメディアにも取り上げられるような戦略的な広報展開が重要である。

#### IV. 改善

##### 1. 評価の確認

評価レポートは、すべての教職員に開示され、順調に進んでいる計画、うまく行っていない計画のそれぞれについて、その責任者・担当者によって、計画立案・施策策定の段階および実行段階での振り返りを行わなければならない。目標達成の成功・不成功ともに、その原因を追究し、より進展させるポイントや、改善しなければならない課題の抽出が重要である。

特に未達成の目標については、計画や施策そのものに無理があったのか、実行段階に不備があったのかを明確にし、その不備内容を徹底的に検証する必要がある。

##### 2. 改善への取組み

Good point はより好循環に展開させる方法を、課題については適切な解決方法を、責任者・担当者を中心に、関係する他部署のメンバーとも連携しながら検討し、改善活動や中期計画および年度計画の見直しに反映することが求められる。その際、理事長や校長等、経営者との意思疎通を密に図りながら行うことが非常に重要である。

中期計画や年度計画の修正は、適切に機関承認を受けると共に、経営者・教職員等組織全体で共有し、一丸となってその実現に向けて次年度のサイクルに進むことになる。

おわりに

中期目標・計画から年度計画まで、このような広範囲に亘ってまとめることは、初めて実行する教育機関にとっては相当負担の大きな作業である。しかしながら、一旦取りまとめて、PDCA サイクルを一度回してみると、必要な情報やデータが揃ってきて、以降は自学にあった適切な目標設定と計画策定が簡単にできるようになる。付録に、目標マネジメントシート例を示したので、自学に合う形式に手直しして、これに一度書き込んでみてもらえば、比較的簡単にまとめられるのではないだろうか。アウトプットのフォーマットを、職業実践専門課程の更新等に利用できるものにしておけば、その作業も低減できるようになる。すべての範囲に取り組むことが難しいようであれば、教育の質の向上に関する部分を中心にできるところから取り掛かり、これも計画を立てて複数年で完成させても良いだろう。

企業においては、経営企画・管理部門があって、計画の取りまとめや進捗の管理を行い、円滑な事業活動の支援を行っている。学校においても、法人本部にこのような機能を置いて、経営や各事業部門の活動のサポートを行うことが、教育の質保証への近道になると思われる。余裕があれば、ぜひ検討してもらいたい。

教育活動の改善を図っていくためには、経営者と教職員が一体となって、情報を共有しながら、PDCA サイクルを活用することである。そして、その結果を広く公開し、説明責任を果たすべきである。経営者は強いリーダーシップを、教職員は明確な当事者意識を持って、企業や地域を巻き込んで、より良い成果を追求して欲しい。

表2. 年度目標管理シート(学科名: )

I-6. 年度目標・年度計画( 年)

番号	項目	中期目標・計画	年度目標・計画	枝番	年度施策	達成指標・アウトプット等	達成度
1	人材育成			1-1			
				1-2			
				1-3			
2	学生受入			2-1			
				2-2			
				2-3			
3	教育内容			3-1			
				3-2			
				3-3			
4	教育の推進体制			4-1			
				4-2			
				4-3			
5	学生支援			5-1			
				5-2			
				5-3			
6	産業界との連携方針			6-1			
				6-2			
				6-3			
7	産業界との連携内容			7-1			
				7-2			
				7-3			
8	連携の推進体制			8-1			
				8-2			
				8-3			
9	社会貢献の方針			9-1			
				9-2			
				9-3			

10	社会貢献の内容			10-1			
				10-2			
				10-3			
11	社会貢献の推進体制			11-1			
				11-2			
				11-3			
12	国際化の方針			12-1			
				12-2			
				12-3			
13	国際化の内容			13-1			
				13-2			
				13-3			
14	国際化の推進方針			14-1			
				14-2			
				14-3			

表1. 中期目標管理シート(学系名: )

I-1. 基本理念						
I-2. 教育理念						
I-3. 教育目標						
I-4. 5. 中期目標・中期計画( 年～ 年)						
番号	項目	中期目標・計画	枝番	中期施策	最終年度やマイルストーンでの達成指標・アウトプット等	達成度
1	人材育成		1-1			
			1-2			
			1-3			
2	学生受入		2-1			
			2-2			
			2-3			
3	教育内容		3-1			
			3-2			
			3-3			
4	教育の推進体制		4-1			
			4-2			
			4-3			
5	学生支援		5-1			
			5-2			
			5-3			
6	産業界との連携方針		6-1			
			6-2			
			6-3			

7	産業界との連携内容		7-1			
			7-2			
			7-3			
8	連携の推進体制		8-1			
			8-2			
			8-3			
9	社会貢献の方針		9-1			
			9-2			
			9-3			
10	社会貢献の内容		10-1			
			10-2			
			10-3			
11	社会貢献の推進体制		11-1			
			11-2			
			11-3			
12	国際化の方針		12-1			
			12-2			
			12-3			
13	国際化の内容		13-1			
			13-2			
			13-3			
14	国際化の推進方針		14-1			
			14-2			
			14-3			

平成 25 年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」  
IT 分野産学コンソーシアム  
IT 分野の産学官連携による中核的専門人材養成の戦略的推進プロジェクト  
IT 系専門学校における教育改善のための PDCA ガイドライン

---

平成 26 年 2 月

一般社団法人全国専門学校情報教育協会  
〒164-0003 東京都中野区東中野 1-57-8 辻沢ビル 3F  
Tel : 03-5332-5081

●本書の内容を無断で転記、掲載することは禁じます。